
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(19)

平成15年 7月～ 9月期(今 期) 実 績
平成15年 10月～ 12月期(来 期) 見通し
平成 16年 1月～ 3月期(来々期) 見通し

平成15年 10月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成15年9月～15年10月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成15年9月5日～15年9月30日)

有効回収数	(単位：件)			
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	6	45	12	63
非製造業計	81	217	90	388
建設業	1	39	23	63
運輸・通信業	5	31	13	49
卸売業	9	42	11	62
小売業	20	29	12	61
飲食店	9	19	7	35
不動産業	4	25	18	47
サービス業	33	32	6	71
全業種計	87	262	102	451
(有効回収率：%)	46.3	45.8	42.5	45.1

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成15年9月19日～10月6日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2 . 調査結果の総括

市内企業の業況判断は、建設業、不動産業、サービス業を中心に改善の動きがみられ、全体では3期ぶりの上昇となった。

さらに、今後の見通しについても、設備投資や原材料価格を除くすべての項目で上昇を見込んでおり、景気回復への期待がみられる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成15年7~9月期)実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のDI値はともに前期より上昇し、改善傾向がみられる。来期見通しについては、さらに改善すると捉えており、景気回復への期待がみられる。

(全業種)

D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	上昇している	↑↑	上昇する見通し	↑↑
業界の景気	上昇している	↑↑	上昇する見通し	↑↑
事業所の景気	上昇している	↑↑	上昇する見通し	↑↑
生産・売上	増加している	↑↑	増加する見通し	↑↑
経常利益	増加している	↑↑	増加する見通し	↑↑
設備投資	上昇している	↑↑	横ばいの見通し	⊖
雇用人員	適正に向かっている	↑↑	適正に向かう見通し	↑↑
製(商)品在庫	過剰に向かっている	⊖	適正に向かう見通し	↑↑
製(商)品価格	上昇している	↑↑	上昇する見通し	↑↑
原材料(仕入)価格	上昇している	⊖	上昇する見通し	⊖
資金繰り	悪化している	⊖	改善する見通し	↑↑
労働時間	増加している	↑↑	増加する見通し	↑↑

↑↑ 改善状況にある ⊖ ほぼ変化はない ⊖ 悪化状況にある

DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%))
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%))

表中の前期はH15年4~6月、今期はH15年7~9月、来期はH15年10~12月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は 39.7と、前期に比べて18.4ポイント下降した。来期見通しでは6.4と、今期に比べて46.1ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
建設業	今期のDI値は 26.3と、前期に比べて26.1ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 16.4と、今期に比べ9.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
運輸・通信業	今期のDI値は 30.6と、前期に比べて15.7ポイント上昇した。来期見通しでは 32.6と、今期に比べて2.0ポイント下降し、悪化傾向が予想される。	↗	↓
卸売業	今期のDI値は 38.9と、前期に比べて22.9ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 5.1と、今期に比べて33.8ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↓	↗
小売業	今期のDI値は 33.3と、前期に比べて9.5ポイント下降した。来期見通しでは 13.3と、今期に比べ20.0ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↓	↗
飲食店	今期のDI値は 35.3と、前期に比べて2.9ポイントとやや上昇した。来期見通しでは 3.1と、今期に比べて32.2ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。	↗	↗
不動産業	今期のDI値は 22.7と、前期に比べて12.1ポイント上昇した。来期見通しでは 11.6と、今期に比べて11.1ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗
サービス業	今期のDI値は 19.7と、前期に比べて27.3ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 14.3と、今期に比べ5.4ポイント上昇し、改善傾向が予想される。	↗	↗

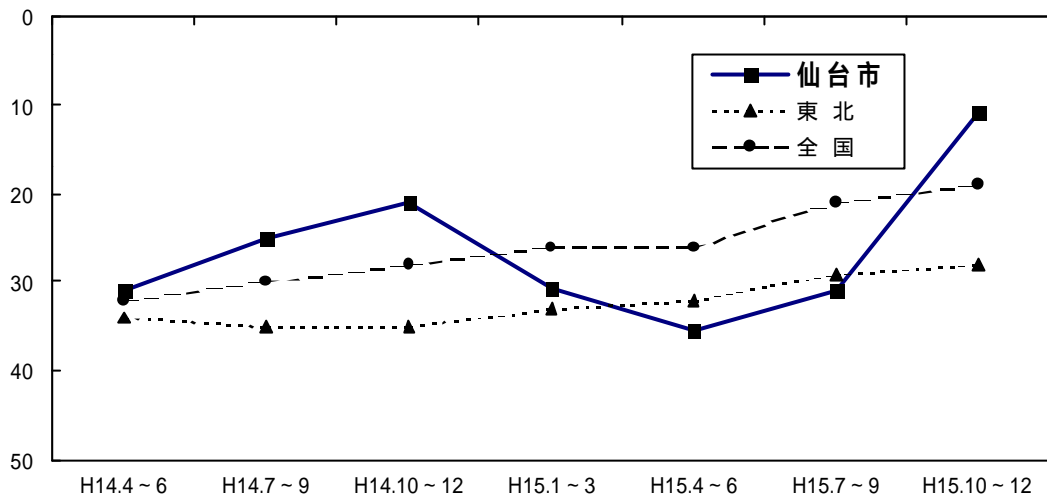
改善状況にある
 ほぼ変化はない
 悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH15年4～6月、今期はH15年7～9月、来期はH15年10～12月をあらわす。
調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成15年7～9月）については、4ポイントの上昇となっている。来期（平成15年10～12月）の見通しは、全国、東北がほぼ横ばいとなると捉えているのに対し、仙台市では上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H15.10～12については見通し

全国地域別の業況判断DI

		14/6月	14/9月	14/12月	15/3月	15/6月	15/9月		15/12月 予測
		15/6月比 ポイント差							
全業種	仙台市	31	25	21	31	35	31	4	11
	東北	34	35	35	33	32	29	3	28
	全国	32	30	28	26	26	21	5	19
	北海道	28	31	25	27	30	26	4	24
	関東	27	26	24	22	20	16	4	13
	中部	34	30	28	27	25	19	6	20
	北陸	41	36	37	33	31	28	3	25
	近畿	34	33	29	27	26	21	5	17
	中国	37	35	31	31	32	27	5	25
	四国	35	33	31	33	35	32	3	26
九州・沖縄	28	27	26	24	26	23	3	18	

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（P8参照）
 全国、他地域については、日銀全国企業短観調査(平成15年9月)におけるDI値。

＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

平成 15 年 7 月の仙台市における主要経済指標は、生産、乗用車新車登録台数、新規求人数、有効求人倍率、貸家を除く住宅投資などで前年同月（平成 14 年 7 月）、前月（平成 15 年 6 月）をともに上回り、企業倒産も件数、金額ともに前年同月、前月を下回るなど、改善に向けた動きがみられた。その一方で、家計消費では前年同月、前月をともに下回り、低水準にとどまっている。

指 標	前年同月(平成 14年7月) との比較		前月(平成 15年6月)との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、 <u>上昇</u> した。	⬆️⬆️	鉱工業生産指数は、 <u>上昇</u> した。	⬆️⬆️
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店とスーパーでは減少したが、乗用車新車登録台数(総数)は、増加した。	⬆️⬆️	大型小売店販売額は、百貨店、スーパー、乗用車新車登録台数(総数)ともに、増加した。	⬆️⬆️
家計消費	家計消費は、 <u>減少</u> した。	⬆️⬆️	家計消費は、 <u>減少</u> した。	⬆️⬆️
住宅投資	新設住宅着工戸数は、貸家では、減少したが、総数、持家、分譲ともに増加した。	⬆️⬆️	新設住宅着工戸数は、総数、持家、貸家、分譲ともに増加した。	⬆️⬆️
公共投資	公共工事請負額は、 <u>減少</u> した。	⬆️⬆️	公共工事請負額は、 <u>増加</u> した。	⬆️⬆️
雇 用	新規求人数、有効求人倍率はともに増加したが所定外労働時間は、減少した。	⬆️⬆️	新規求人数、有効求人倍率、所定外労働時間は、すべて増加した。	⬆️⬆️
物 価	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ変化はなかった</u> 。	⬆️⬆️	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ変化はなかった</u> 。	⬆️⬆️
金 融	金融機関預金残高は <u>減少</u> した。金融機関貸出残高は増加した。	⬆️⬆️	金融機関預金残高は <u>減少</u> した。金融機関貸出残高は増加した。	⬆️⬆️
企業倒産	企業倒産件数、負債額はともに <u>減少</u> した。	⬆️⬆️	企業倒産件数、負債額はともに <u>減少</u> した。	⬆️⬆️

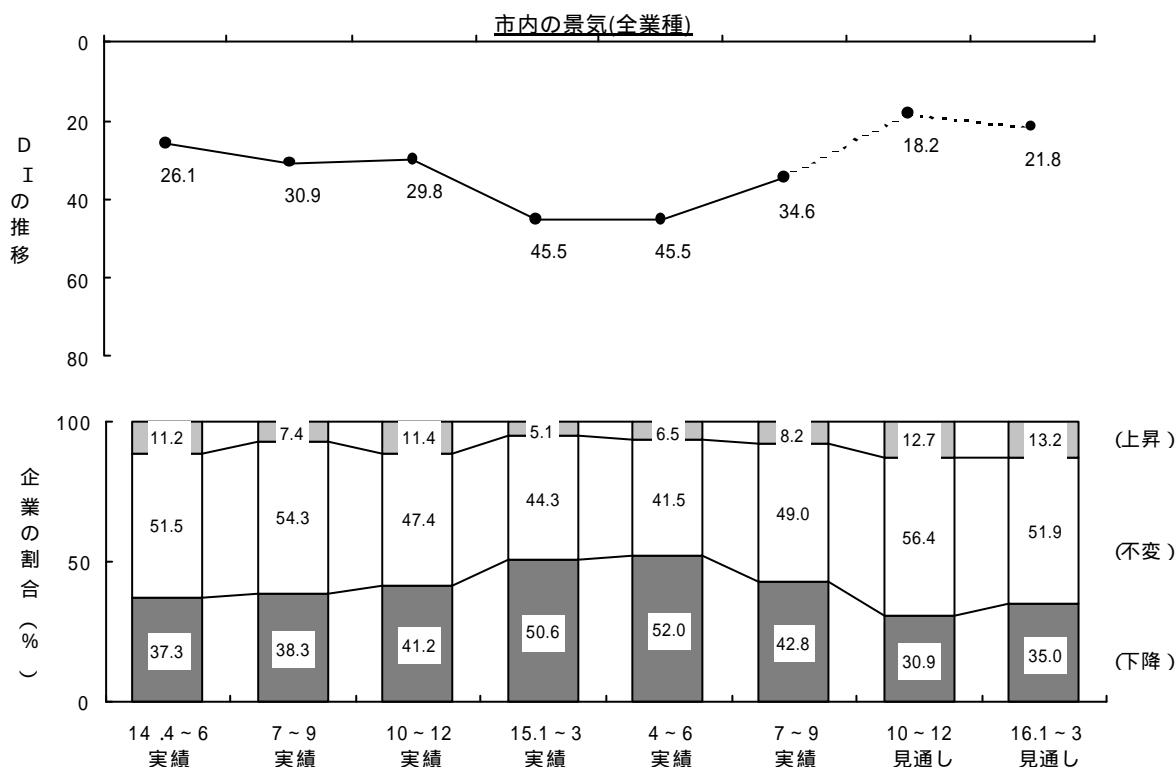
⬆️⬆️ 改善状況にある
⬆️⬆️ ほぼ変化はない
⬆️⬆️ 悪化状況にある

詳細については資料編の P48～P57 を参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の D I は 34.6(前期比+10.9)と上昇し、来期も、市内の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、製造業、飲食店を除くすべての業種で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P27、P31 参照



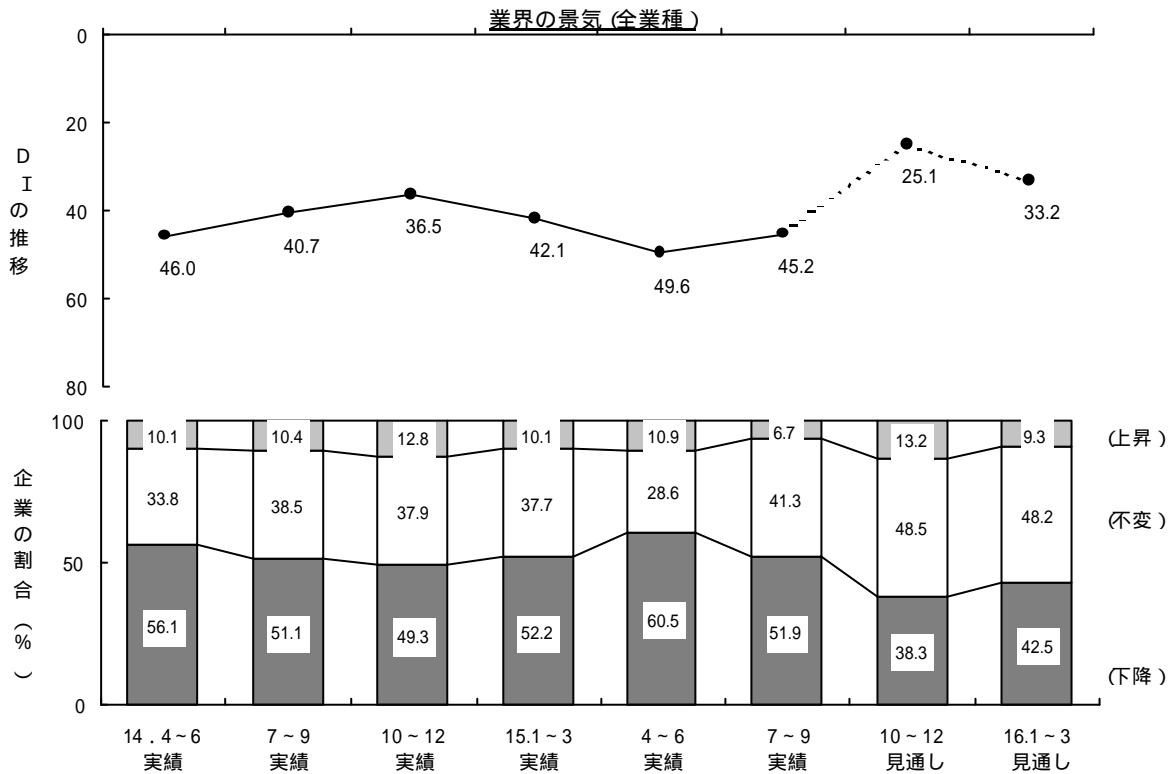
市内の景気の D I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 34.6 と、平成 15 年 6 月調査 (以下、前回調査) 時の 4 月~6 月期実績 (以下、前期実績) D I より上昇した。前回調査時の平成 15 年 7 月~9 月期見通し (以下、今期見通し) D I が 30.4 であったことから、市内の景気は、予想したほど上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 18.2 と上昇するが、来々期見通しでは、21.8 と下降するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 45.2 (前期比+4.4) とやや上昇し、来期も、業界の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、製造業、小売業、卸売業を除くすべての業種で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P32 参照



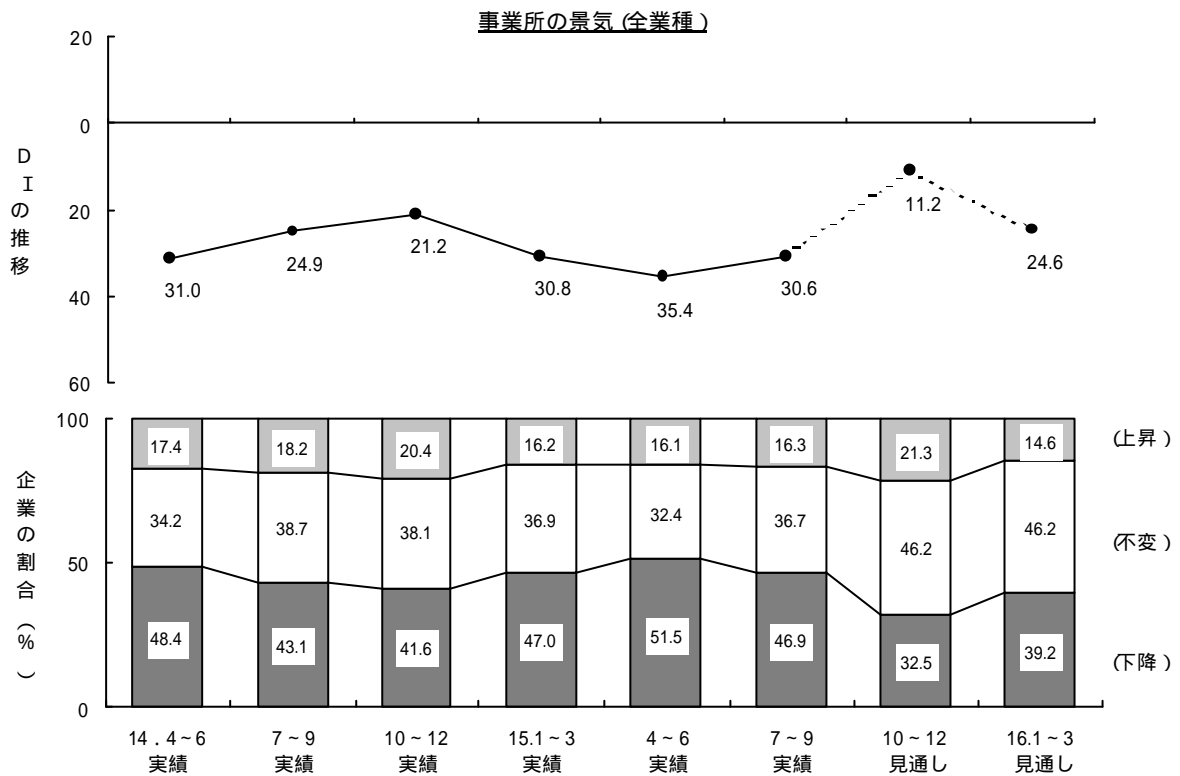
自らが属する業界の景気の DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 45.2 と、前期実績 DI の 49.6 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 37.9 であったことから、業界の景気は予想したほど上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 25.1 と上昇するが、来々期見通しでは 33.2 と下降するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気の DI は 30.6（前期比+4.8）とやや上昇し、来期も、事業所の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業を除くすべての業種で事業所の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P33 参照



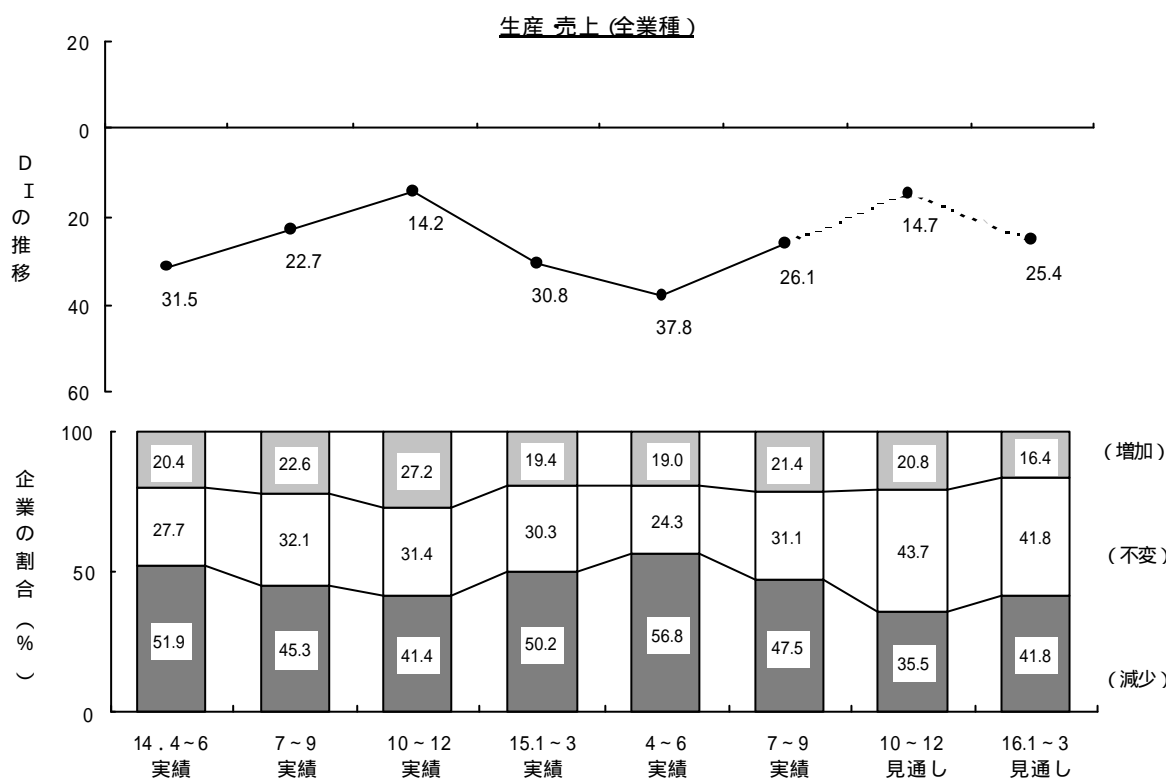
自社（事業所）の景気の DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 30.6 と、前期実績 DI の 35.4 と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 22.5 であったことから、予想したほど上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 11.2 と上昇するが、来々期見通しでは 24.6 と下降するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 26.1（前期比+11.7）と上昇し、来期も、生産・売上は増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、飲食店、不動産業、サービス業で売上が増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34 参照



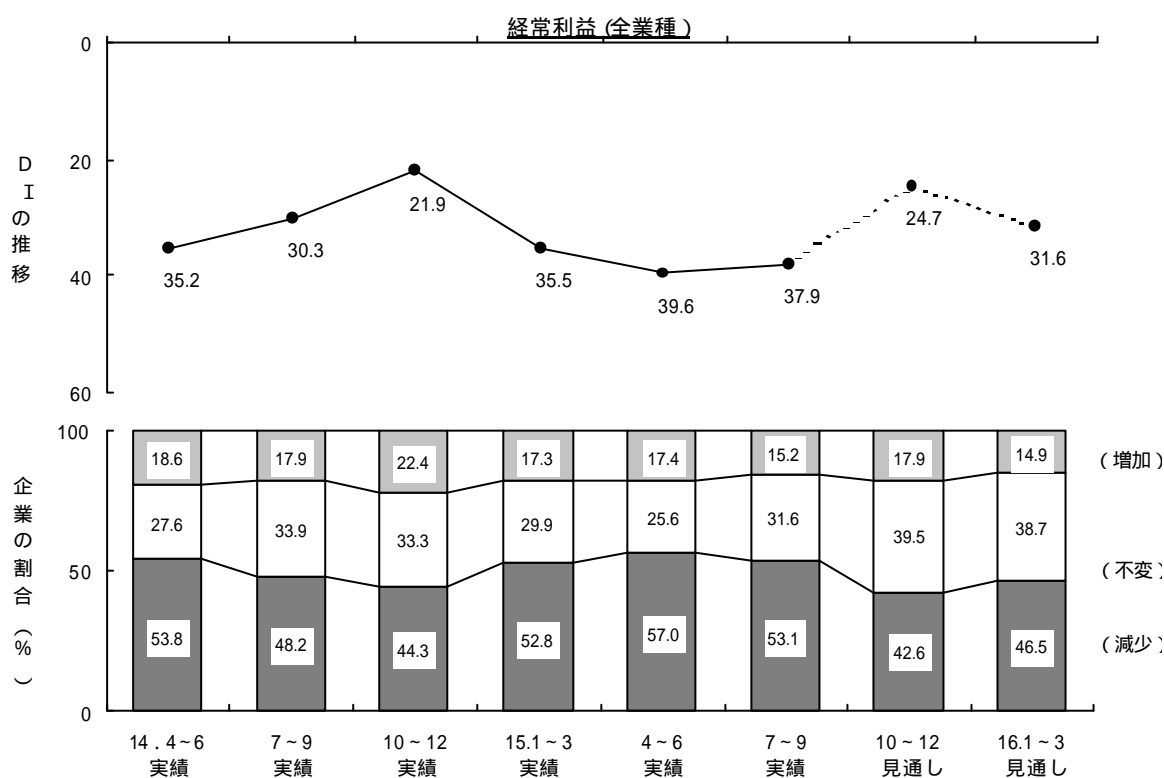
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 26.1 と、前期実績DIの 37.8 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 18.2 であったことから、生産・売上は、予想したほど増加しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 14.7 と上昇するが、来々期見通しでは 25.4 と下降するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益の DI は 37.9（前期比+1.7）とやや上昇し、来期も、経常利益は増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、飲食店、サービス業で経常利益が増加したと捉えられている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P35 参照

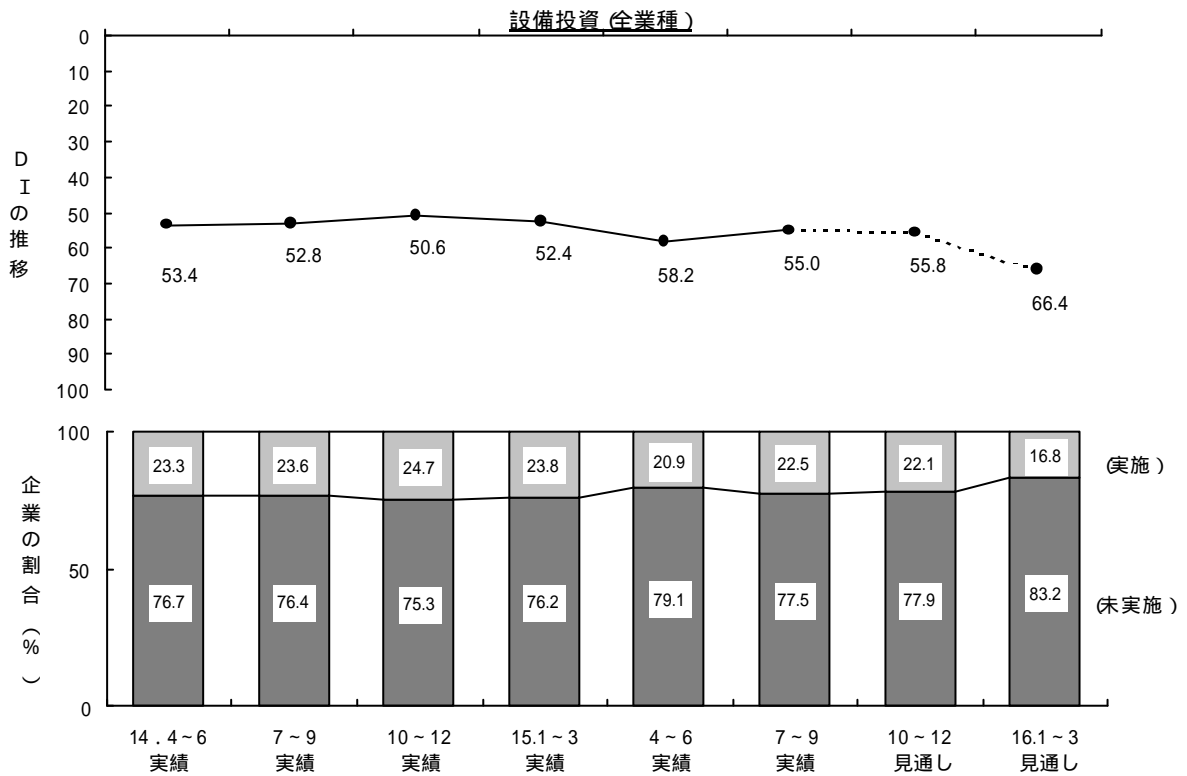


経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 37.9 と、前期実績DIの 39.6 と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 25.1 であったことから、経常利益は予想したほど増加しなかったと捉えられている。今後の見通しでは、来期見通しでは 24.7 と上昇するが、来々期見通しでは 31.6 と下降するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 22.5% (前期比+1.6) とやや増加した。業種別で見ると、製造業、運輸・通信業、卸売業、飲食店で設備投資を実施している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

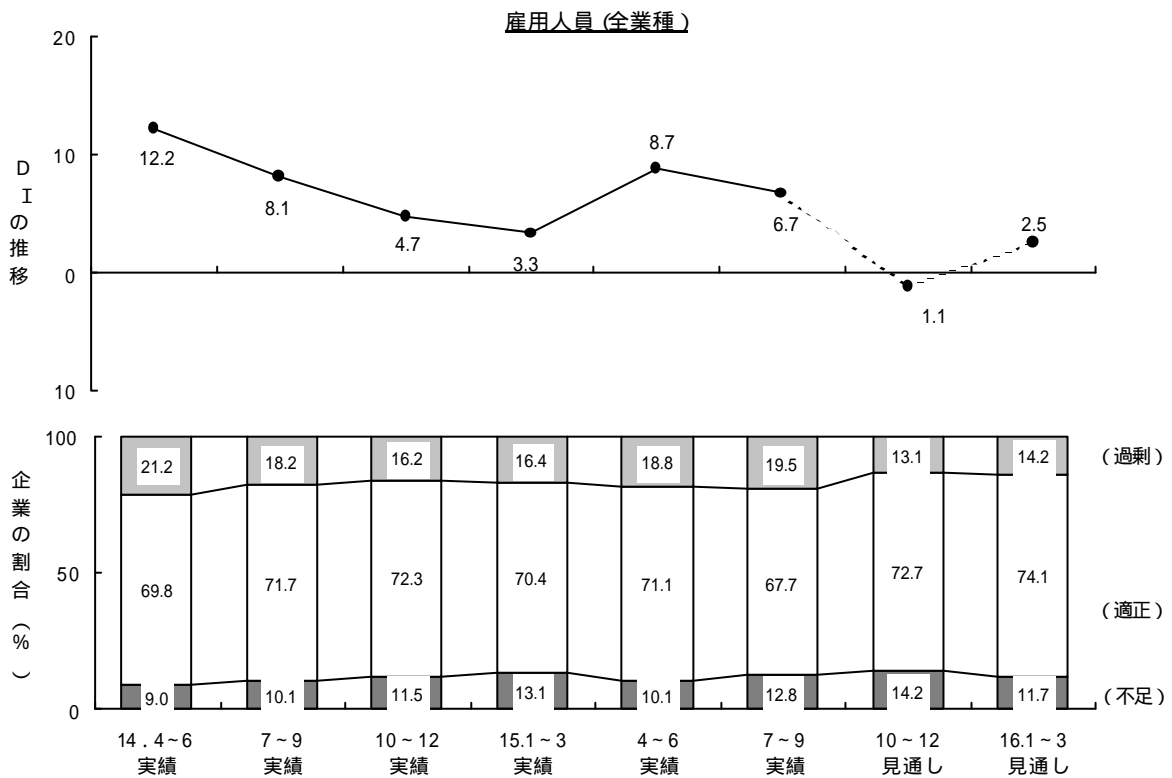
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 22.5% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 21.6% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりやや多かった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 22.1% と横ばい、来々期見通しでは 16.8% と、減少が見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は 6.7（前期比 2.0）と適正に向かっているが、来期は、人員不足に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、小売業、飲食店、サービス業で人員過剰の傾向がみられ、運輸・通信業、不動産業では人員不足の傾向がみられる。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P29、P37 参照



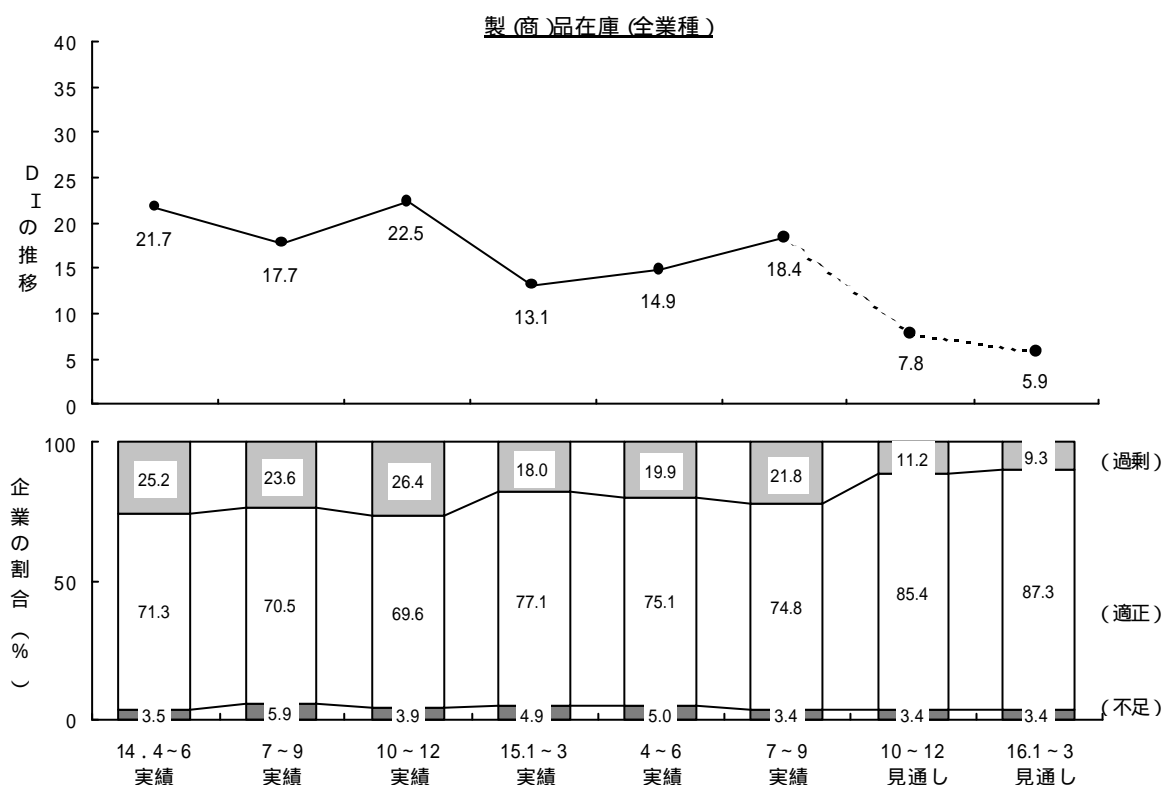
雇用人員の DI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 6.7 と前期実績 DI の 8.7 と比べてやや下降した。前回調査時の今期見通し DI が 4.9 であったことから、雇用人員の過剰感は予想よりも改善されなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 1.1 と適正に向かうが、来々期見通しでは 2.5 と、過剰感はやや強まると見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは18.4（前期比+3.5）とやや上昇し、過剰感が強まった。来期以降は、製（商）品在庫の過剰感は弱まると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸・通信業、小売業、飲食店で在庫過剰の傾向がみられ、製造業で在庫不足の傾向がみられる。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38 参照



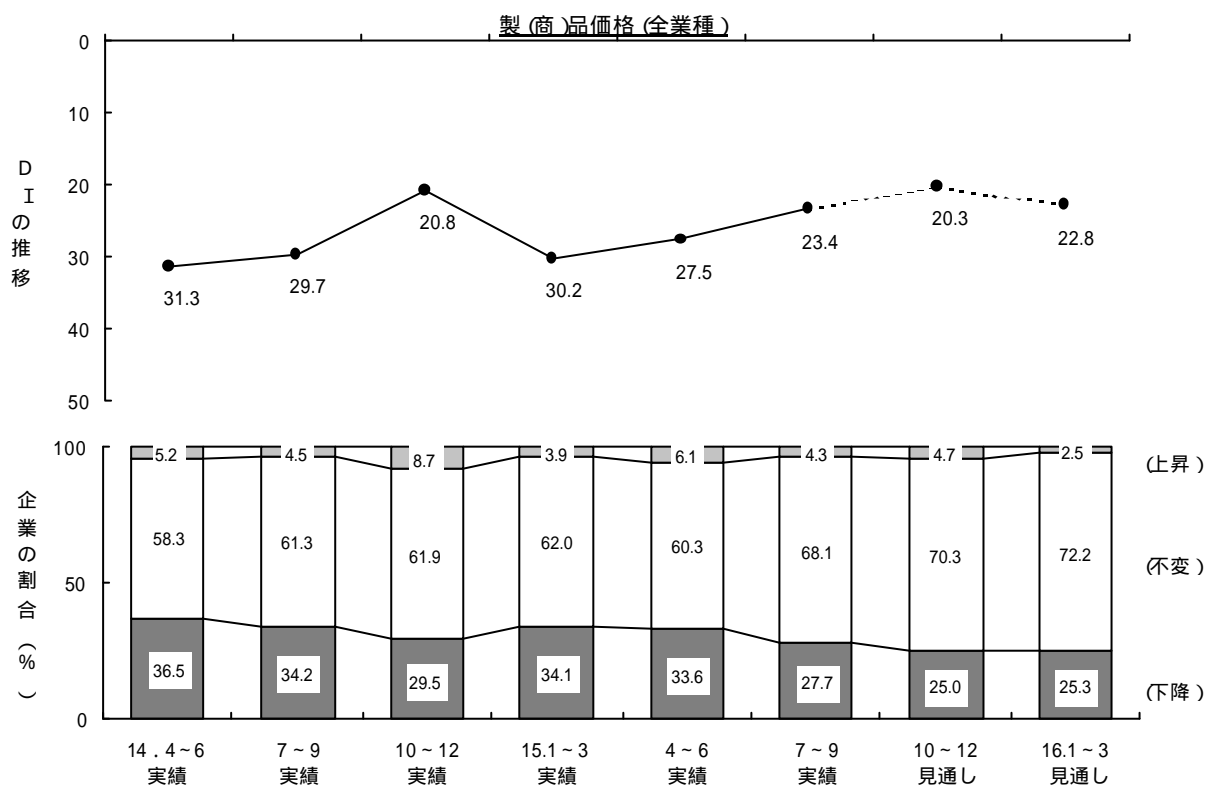
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で18.4と、前期実績DIの14.9と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが5.9であったことから、製（商）品在庫は予想に反して過剰感が強まったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで7.8、来々期見通しで5.9と、過剰感は弱まっていくものとみられている。

設問 4 - 3 製（商）品価格

製（商）品価格のDIは 23.4（前期比+4.1）とやや上昇し、来期も製品価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、卸売業、不動産業を除き製（商）品価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39 参照



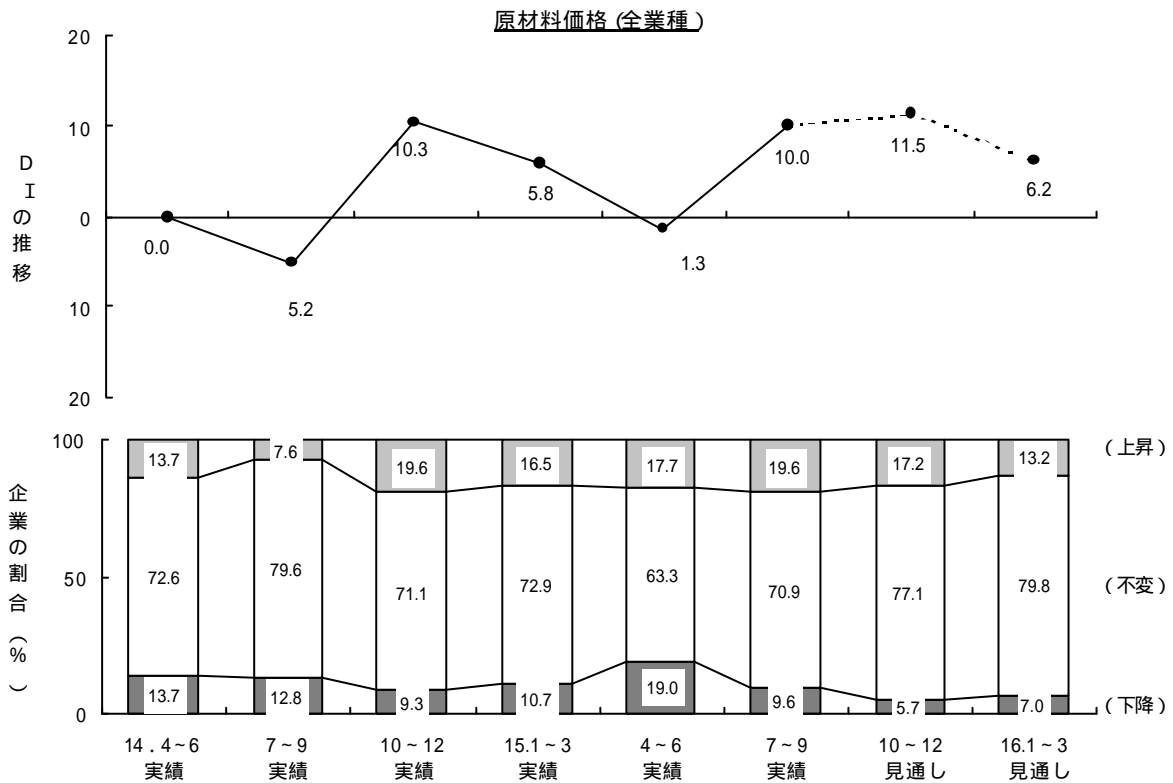
製（商）品価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 23.4 と、前期実績DIの 27.5 と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 24.0 であったことから、製（商）品価格はほぼ予想通りであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 20.3 と上昇するが、来々期見通しでは 22.8 と下降するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは10.0(前期比+11.3)と上昇し、来期も、原材料(仕入)価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、すべての業種で原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



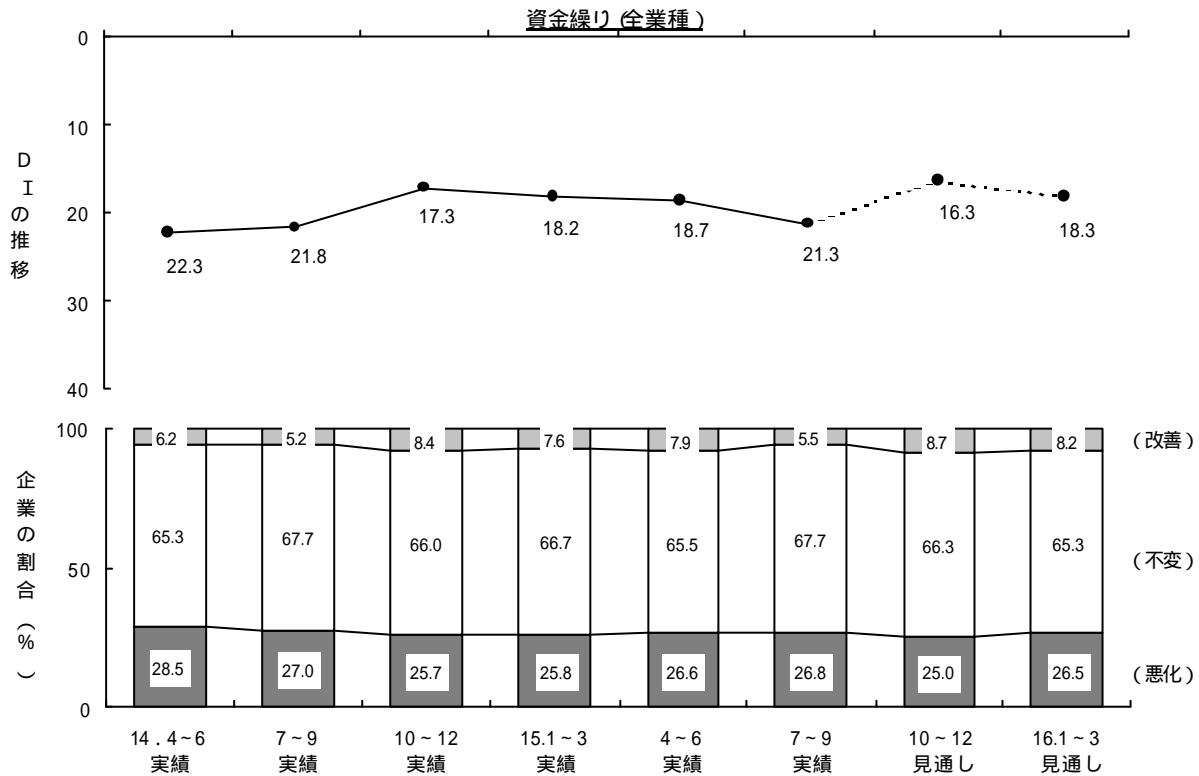
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で10.0と、前期実績DIの1.3と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが5.7であったことから、原材料(仕入)価格は予想に反して上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで11.5と上昇するが、来々期見通しでは6.2と下降するものと見込まれている。

設問4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 21.3（前期比 2.6）とやや悪化したが、来期は、資金繰りは改善に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、運輸・通信業のみで資金繰りが改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41 参照



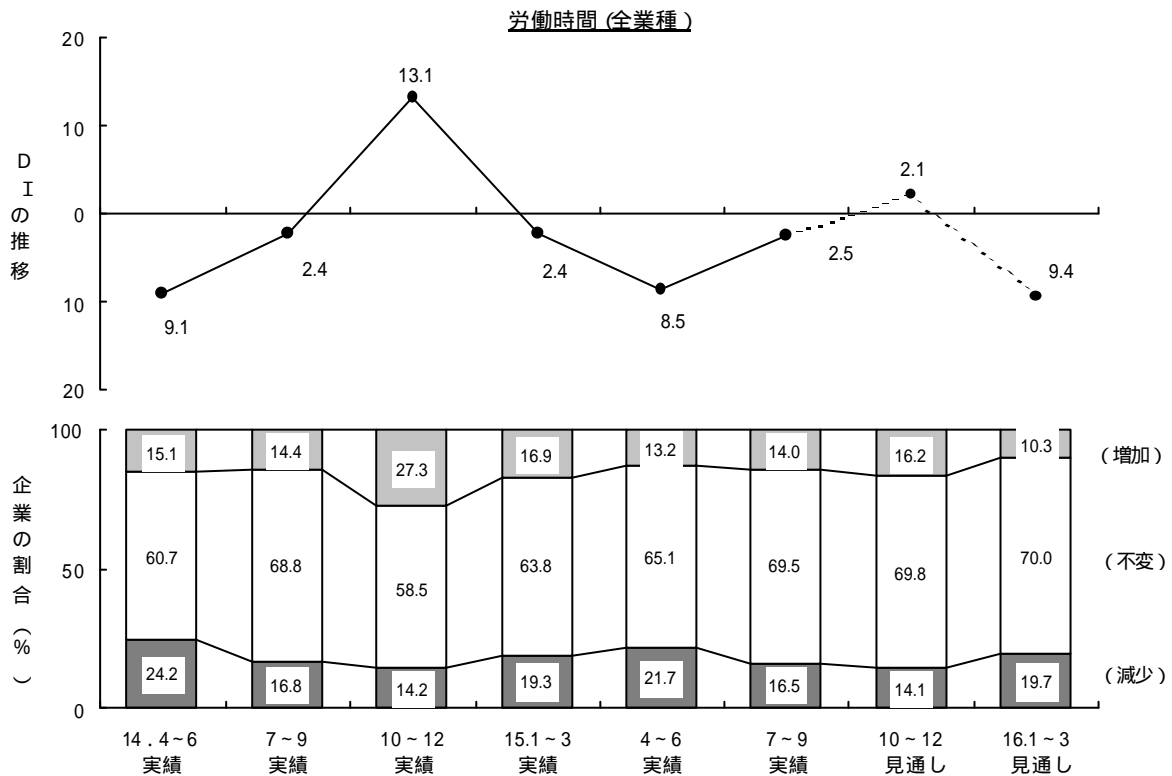
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 21.3 と、前期実績DIの 18.7 と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 21.1 であったことから、資金繰りについては、ほぼ予想通りと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.3 と上昇するが、来々期見通しでは 18.3 と下降するものと見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 2.5（前期比+6.0）と上昇し、来期も、労働時間は増加すると見込んでいる。業種別に見ると、小売業、不動産業、サービス業を除くすべての業種で労働時間が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



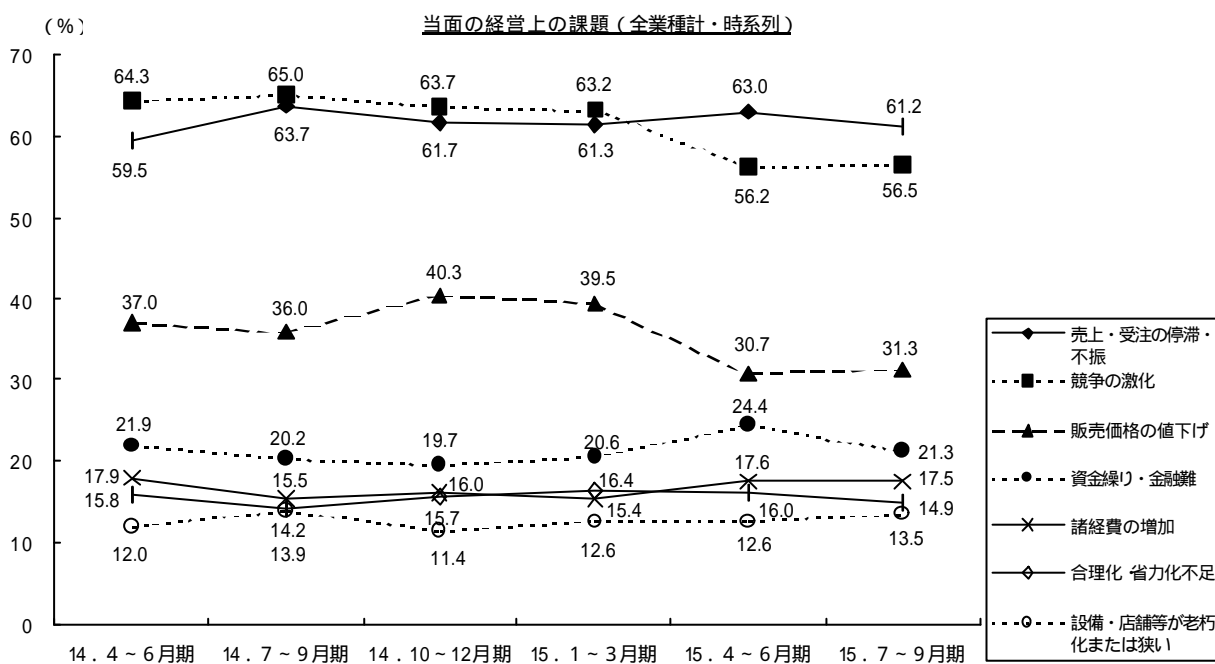
労働時間のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 2.5 と、前期実績DIの 8.5 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 3.1であったことから、労働時間はほぼ予想通りと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで2.1と増加に向かうが、来々期見通しでは 9.4 と労働時間は減少に向かうと見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「売上・受注の停滞・不振」「競争の激化」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「売上・受注の停滞・不振（61.2%）」「競争の激化（56.5%）」「販売価格の値下げ（31.3%）」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難（21.3%）」「諸経費の増加（17.5%）」「合理化・省力化不足（14.9%）」「設備・店舗等が老朽化または狭い（13.5%）」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 15 年 9 月 19 日～10 月 6 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成15年4月～6月期実績(以下、前期実績)で36.1、平成15年7月～9月期実績(以下、今期実績)では42.9と悪化した。設備投資DI、製(商)品価格DI、労働時間DIで改善の傾向がみられたが、生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIが下降し、原材料価格DIは上昇して悪化したほか、雇用人員DIでは過剰感が弱まり、製(商)品在庫DIは不足傾向が強まった。

製鋼・製鋼圧延業 鉄鋼業界は例年、夏季期間に生産・売上ともに減少するが、今年は、原料となるコークスやスクラップ材の値下がり、鉄鋼の需要増からくる売値の上昇により、業界は軒並み黒字基調にある。この事業所では、大規模な設備投資が完了し、今後は品質向上に向けた既存設備の改修を行うとのことであった。

医療用機械器具製造業 事業所の景気は、納入先である国立病院等が年度末に予算を執行することから、年末に向け下降し、年明けから上昇するという傾向がある。医療機器の市場は、伸びているというよりはパイの奪い合いという感があり、その中で自社製品を売り込むために、この事業所では、得意先のニーズに対応したきめの細かい対応や、製品開発におけるコスト削減などを心掛けている。今後は医療機器関係以外にも、福祉機器などについて、自社製品の開発を目指している。

電気通信機器製造業 この事業所では、電力会社の景気に左右されるため景気の波があるが、状況は大変厳しい。かつては電力会社を顧客とした受注生産の一品モノを中心に製造していたが、電力の自由化に伴い価格競争が激化した。これまでの親会社との馴れ合いの関係が、不況化における営業先の開拓を困難にしているとのことであった。

電気計測器製造業 この事業所では、補聴器・計測機器の製造及び修理を行っており、主力となる補聴器は必要となる人にとっては生活必需品であることから、これまであまり景気に左右されなかった。近年は、ターゲットがシルバーマーケットということもあり、年金不安等から売り上げは伸び悩んでいる。また、最近では地震が多いので震度計などの売り上げが伸びている。売り上げを伸ばすために販売ネットワークの重要性を感じているとのことであった。

電子部品・デバイス製造業 この事業所では、かつては真空装置及び関連部品の製品開発が中心であったが、大口取引先の撤退から現在は縮小傾向にあり、後々は撤退したいと考えている。現在は損害保険等の保険商品に関する代理業務や麺類を始めとする食品製造を行っているが、保険事業、フードビジネスともに競争は激しく厳しい状況となっている。

[建設業]

建設業の景気（自業界）DIは、前期実績で75.0、今期実績では38.1と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製（商）品価格DI、労働時間DIで改善の傾向がみられ、雇用人員DIも適正に向かっているが、設備投資DIは下降し悪化したほか、原材料価格DIは上昇して悪化し、製（商）品在庫DIは過剰感が強まった。また、資金繰りDIは横ばいであった。

一般土木建築工事業 業界の景気は、公共投資の減少から底にきており、悪い意味で横バイとなっている。この事業所では、土木・建築の大きな案件はゼネコンと組むことが多いが、最近ではゼネコン側も過度のリストラにより人材が足りず、人材の提供を求められるようになったとのことであった。

土木工事業 この事業所では、住宅の付帯工事であるカーポート・物置・外構工事などを行っているが、市内の新築戸建住宅件数の減少や、住宅販売価格の低下に連動した付帯工事費の下降により、減収減益の状況である。今後、外構・ガーデニングの施工における新素材の発掘や、デザインの差別化を図り販売力を高めることや、建築業界の職人（左官・タイル工・造園等）の育成強化が必要であるとのことであった。

その他の設備工事業 この事業所では、エレベータやエスカレーターの設計・製造・販売・保守点検等を行っているが、仙台地区は新規のビルが建たず厳しい状況である。本来一定の収入を見込めるはずのメンテナンス業務においても、頻度の削減や値引きの要求が強く、年々売上げが減少している。ここ2・3年は、大手ではなく独立系の小規模事業者が、低料金を売りに参入しており、大手企業の子会社であるこの事業所では苦戦しているとのことであった。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DIは、前期実績で47.1、今期実績では42.9と改善した。生産・売上DI、設備投資DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIで改善の傾向がみられたが、経常利益DIは下降し悪化したほか、原材料DIは上昇し悪化した。また、過剰傾向であった雇用人員DIは一転して過剰感が強まり、前期適正であった製（商）品在庫DIは過剰感が強まった。

一般貸切旅客自動車運送業 昭和からの統計をみると、運輸業は景気の波が5・6年遅れてくるようなので、新聞等で景気回復の兆し等のニュースをみても、まだまだ景気回復の実感はない。この業界は、旅行シーズンとなる春から秋までが稼ぎ時となるが、今年は天候不順に加え、東北の地震により、客足に影響が出た。この事業所では、バスについて通常5年で減価償却し入れ替えていたが、現在はその期間を延ばしているほか、役員・乗員の給与カットや退職金の減額などの人件費削減を行っているとのことであった。

特定貨物自動車運送業 この業界の景気の波は、荷主である製造業などから半年位遅れるため、景気が良くなったという実感はない。タイヤを扱うこの事業所では、各種規制（トラックのリミッター装着義務化、排ガス規制）対応に伴うタイヤの買い控えや、消費サイクルの長期化、リサイクル品による代替、外国製品の流入などにより業界内の競争が激化している。現在、各種設備の統合やITによる効率化など、経費節減に努めているとのことであった。

普通倉庫業 景気上昇のはっきりした実感はないが、若干上向き傾向にある。業界としては、軽油の値上がりや、積載重量の制限、運賃の低下などから、厳しい状態が続いている。この事業所では、大手鉄鋼会社の鋼材運搬を行っているが、現在大手企業が首都圏の排ガス規制対応のため、トラックの買換えを行っており、トラック自体の売上げが伸びている。そのため材料となる鉄の需要も伸びている。また、仙台空港アクセス鉄道の関連でも扱い増となっており、4月～夏頃まで上向き傾向であったとのことである。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DIは、前期実績で 32.0、今期実績では 49.1 と悪化した。設備投資DI、労働時間DIで改善の傾向がみられたほか、雇用人員DI、製（商）品在庫DIとともに適正に向かっているものの、生産・売上DI、経常利益DI、製（商）品価格DI、資金繰りDIが下降し悪化したほか、原材料価格DIも上昇し悪化した。

鉱物・金属材料卸売業 例年なら9月頃から売上げが上昇してくるのだが、今年は先が読めない。企業間競争・低価格化が激化しており、粗利がとれない状況となっている。水まわり関連の金属製品を販売するこの事業所では、パルプや飲料などの大規模な水処理施設をもつ企業の設備投資が行われないと、製品受注に結びつかず、厳しいものとなる。今後は工場関連情報の早期取得を目指したいとのことであった。

化学製品卸売業 この事業所では、主にビル清掃用の洗浄洗剤やワックス等の卸売をおこなっているが、貸しビルにおける空室率が上がっていることや、入居企業が経費削減のためメンテナンス回数を減少させており、需要が低迷している。現在ワックス等では環境配慮型商品の充実を図っており、これら商品における学校等での需要増を期待している。

自動車部品卸売業 車の生産・販売台数は伸びつつあるが、8月に低下した。コンパクトカーが少し伸びている程度で普通車や大型車の売上が減少しており、ディーラーも含め沈滞ムードとなっている。自動車部品を扱うこの事業所でも、自動車販売不振の煽りを受けており、人件費削減のためパート社員を採用し、新規採用社員の抑制を図っている。今後は、自動車関連会社へのセールス展開を強化し、販路拡大を図る。

他に分類されない卸売業 この事業所では、地形図を主力とした地図調製から印刷、卸売を行っているが、官公庁からの受注の減少と、公共工事の減少から建設業界の設計部門・コンサル部門で地形図の利用が激減しており、厳しい状況が続いている。現在、地形図等のデジタルデータ販売システムの構築や、原図作製から印刷までの工程におけるシステム化などを行っている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DIは、前期実績で 34.5、今期実績では 54.1 と悪化した。製（商）品価格DIで改善の傾向がみられたが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIが下降し悪化したほか、雇用人員DI、製（商）品在庫DIとともに過剰感が強まり、原材料価格DIも上昇し悪化した。

各種食料品小売業 市内の景気は、従前にも増して悪化していると感じるとのことであった。スーパーマーケット業界が前年比マイナスの売上にとどまっている中、この事業所では本年5月期決算において、対前年増収増益となった。しかし、今後については景気動向も不透明であることから、厳しいものとなると予想している。また、顧客数は伸びているものの、客単価が1割ほど減少しており、今後は固定客の底辺拡大、リピート率の向上を目指し、ポイントカード共通化や、顧客ニーズの把握などを図ることとしている。

米穀類小売業 今年は冷夏の影響で米の仕入価格に上昇の動きがあり、この傾向は新米が流通するにつれてさらに顕著になると思われ、それに伴い販売価格も上げざるを得ない。販売価格を上げると売上はどうしても減ってしまう。また、米穀販売の自由化（許可制から届出制）の影響から、今後競争の激化が予想される。この事業所では、これを新たなビジネスチャンスと捉えており、スーパーマーケット等の新たな販路拡大に積極的に取り組んでいるとのことであった。

料理品小売業 この事業所では、病院給食の受託を行っているが、厳しい経済情勢下における病院経営の経費節減策として、事務・給食等のアウトソーシングは増加しており、今後も受託業務は増える素地があると考えている。ただし、今年も冷害による原材料の値上がりなどから、粗利の減少を懸念している。今後は自前の工場を作り、工場生産や配送などの体制を整えて合理化を図ることや、保存食の開発を進めたいと考えている。

飲食料品小売業 不況による売上げ低迷が続いており、売上げは低い状態で安定している。この事業所では酒類の小売を行うが、年末の忘年会シーズンに売上げが上昇し、年明け後はその反動で売上げが減少する。酒の仕入れ価格が上昇基調にあることや、平成15年9月からの酒類販売に関する規制緩和による競争の激化など、今後も厳しい状況が続くものと思われ、大量仕入れによる仕入れ価格の抑制と、商品構成の差別化などで対抗していきたいと考えている。

他に分類されない小売業 この事業所では、工具、木材、園芸用品、その他日用品などを販売しているが、景気は良くないと感じている。売上げが他社の出店やチラシに左右されていることから、自社の各店舗ごとにおける商圈を狭く設定し、かつ隣接させることで顧客の利便性を高め、他社の進出を防ぐ戦略をとっている。今後、東北地方における出店を増やしたいと考えているが、その際は、土地や建物を賃貸にし、不況下での出店コストの削減を図りたいとのことであった。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）DIは、前期実績で 52.4、今期実績では 51.4 とやや改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、労働時間DIが上昇し改善したが、原材料価格DIは上昇し悪化した。また、前期実績で不足傾向であった雇用人員DIは一転して過剰傾向になったほか、製(商)品在庫DIも過剰傾向が強まった。なお、資金繰りDIは横ばいであった。

料亭 景気は地震と天候の影響からか8月に悪化したが、それを除けば安定しており、回復基調にある。この事業所では地元客のほかに、観光やコンベンション客が多く、ホームページを開設して以来、ホームページを見てくる客が増加した。最近では、従来のような接待は全くない代わりに、プライドルが多くなっており、以前は年2回程度だったものが今は毎週のようにあるとのことであった。今後景気が回復しても、交際費の増加はあまり望めないと思われるので、バリアフリー設備を充実させ、高齢者層の顧客拡大を図っていくとのことであった。

日本料理店 市内の景気は本当に悪いと感じている。ここ数年は、接待利用の減少から団体での売上が激減し、個人客中心となっている。この事業所では、サービス料として10%を加算しているが、特段のサービスを期待せず、その分を料理に上乘せしてほしいという客のニーズも多いため、最近ではそれに応じたコースなども提供している。一番町の求心力低下や、全国展開する飲食店の進出などで、保守的な店は淘汰されてきており、何かを変えていかなければ生き残れないと考えている。

その他飲食店 市内の景気は、年末に向けて回復するのではないが、業界全体としては、現在は下降傾向にあるとみている。この事業所では、列車の車内販売を行っているが、駅前でのコンビニエンスストアや全国チェーンのコーヒー店の増加、さらには新幹線の速度が増したことによる乗車時間の減少などにより、弁当やコーヒーなどの車内販売需要が年々減少している。このため、販売員・コックのほか、経理なども社員からパート・アルバイトに切り替え、人件費の削減を図っている。

[不動産業]

不動産業の景気(自業界)DIは、前期実績で 57.8、今期実績では 43.5 と改善した。生産・売上DIは上昇し改善したほか、製(商)品在庫DIは過剰感が弱まったが、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIは下降し悪化した。また、雇用人員DIは不足傾向が強まり、原材料価格DIは上昇し悪化した。なお、経常利益DIは横ばいであった。

不動産代理業・仲介業 今期の市内景気は上昇傾向にあるが、来期以降は回復力に不透明感が残り、横ばい状況にあるとみている。契約件数の増加や、企業統合・グループ統合による契約面積の増加などにより、売上は増加したものの、客単価が下がっているため経常利益の増加に反映されない。業界の景気をリードしてくれるような、客単価の取れる大型ビルの新規建設を期待している。

不動産売買業・土地売買業 業界の景気は、平成 13 年頃から急激に悪化し、それ以降は厳しい状況が続いている。この事業所では団地開発と、その宅地・建物販売をおこなっているが、他の団地との競合激化から、売上げが前年同期比で悪化している。最近、新築マンションが増加しているが、マンション業界はシングル層や新婚層、リタイア層などの新たな客層を開拓しており、30~40 代ファミリー層中心の戸建は苦戦している。低金利や住宅ローン控除等の政策も行われているが、消費者の財布のヒモは固く、業界が期待するほど効果は現れていない。

[サービス業]

サービス業の景気(自業界)DIは、前期実績で 60.0、今期実績では 42.1 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DIは上昇し改善したが、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIは下降し悪化したほか、原材料価格DIは上昇し悪化した。また、雇用人員DIの過剰感は弱まったが、製(商)品在庫DIは過剰感が強まった。

旅館・ホテル業 業界の景気は、去年のワールドカップ以降、悪いまま低迷している。特に今年は、アジア各地の SARS 流行や、地震、天候不順などから宿泊客数に影響が出ており、下半期も米の不作による影響が懸念され、あまり期待できない。一般宿泊分は地道な営業努力を続けるしかないが、タクシー会社とのタイアップ企画などもラインアップしており、今後も個性を持った企画を打ち出していきたい。

自動車整備業 現在、自動車整備を専門とする専門整備工場は、ディーラーが車検・修理整備サービスにも力を入れてきたことや、ガソリンスタンドや自動車用品店等の異業種参入による競争激化、さらには車自体の故障が減り、定期的な整備をしなくとも長持ちするため、整備に持ち込まれる車両数が減っていることなどから、大変厳しい状況となっている。この事業所では、店舗の集約や、料金の値下げなどを行っており、今後はディーラーやガソリンスタンドに対抗する新しいサービスの開発が必要であると考えている。

ソフトウェア業 東京の景気は持ち直してきた感があるが、東北地域では企業等におけるシステム開発への投資が減少しており、依然として厳しい状況である。今後は東京での受注拡大を図りたいと考えるが、現在、東京ではプログラム開発において、中国やインドへの発注傾向が顕著となっており、それら海外勢の安い人件費に対抗するために、自社の提案力、コンサルティング力、ソリューション力を如何に付けていくかが鍵になるとのことであった。

労働者派遣業 市内の景気については上昇しているとは感じない。経済情勢の悪化により、企業が人件費を削減するためアウトソーシングを拡大させており、これまでこの業界では需要・供給ともに増加傾向が続いていた。この事業所では、登録者は現在も増えているが、各企業のアウトソーシングが顕著となったためか、求人数は減少してきている。同業社の数も増え、競争が激しくなっていることから、業界及び会社の先行きも不変あるいは下降すると考えている。

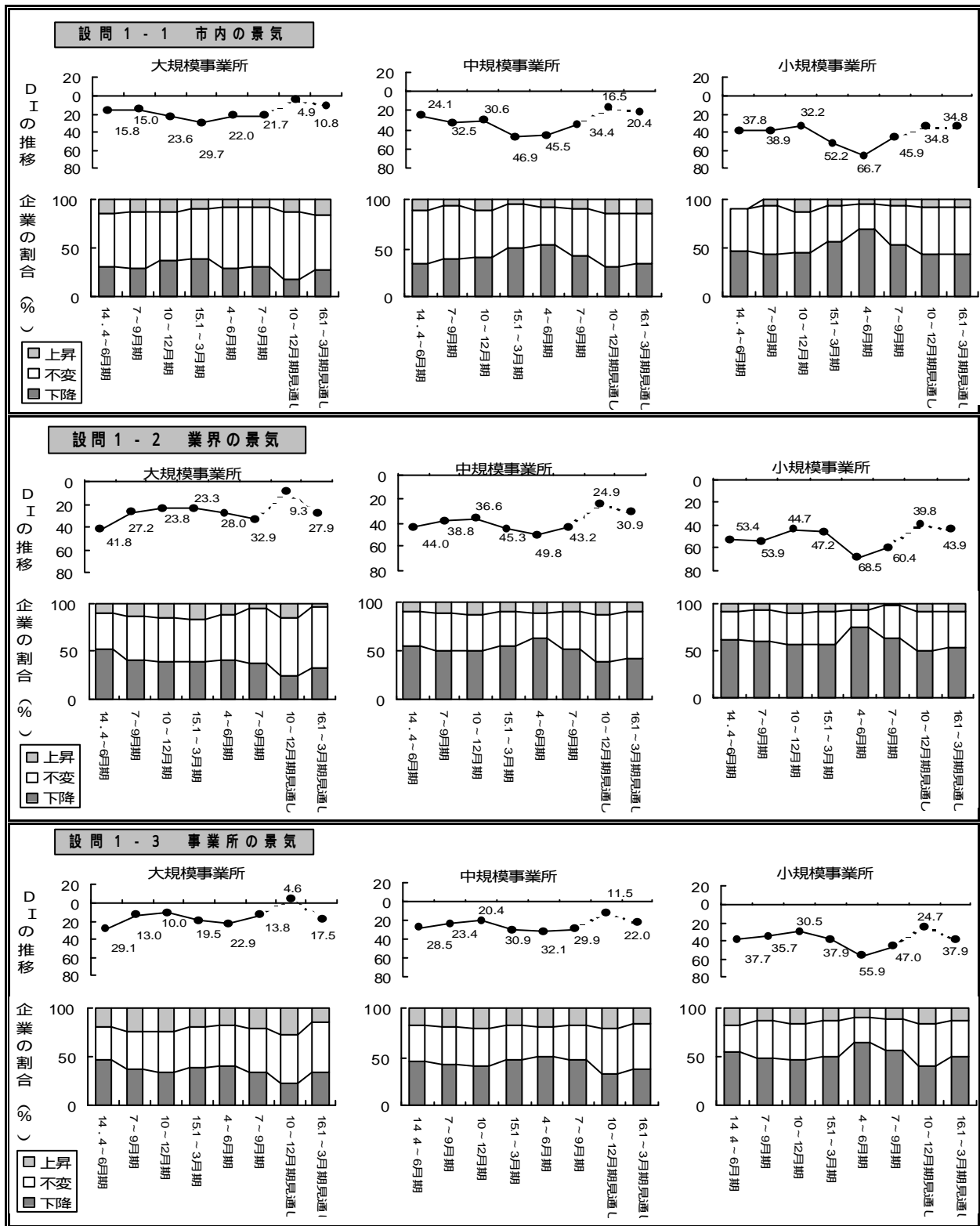
警備業 これまで顧客は法人がほとんどであったが、最近は治安の悪化から個人によるホームセキュリティの契約が増えている。現在、機械による警備は約6割であるが、今後も一層機械化が進むものと思われ、それに伴い人的警備は減少する。不規則勤務と低賃金から、若年層の就業希望者が少なく、従業員の高齢化が進んでいる。

資料編

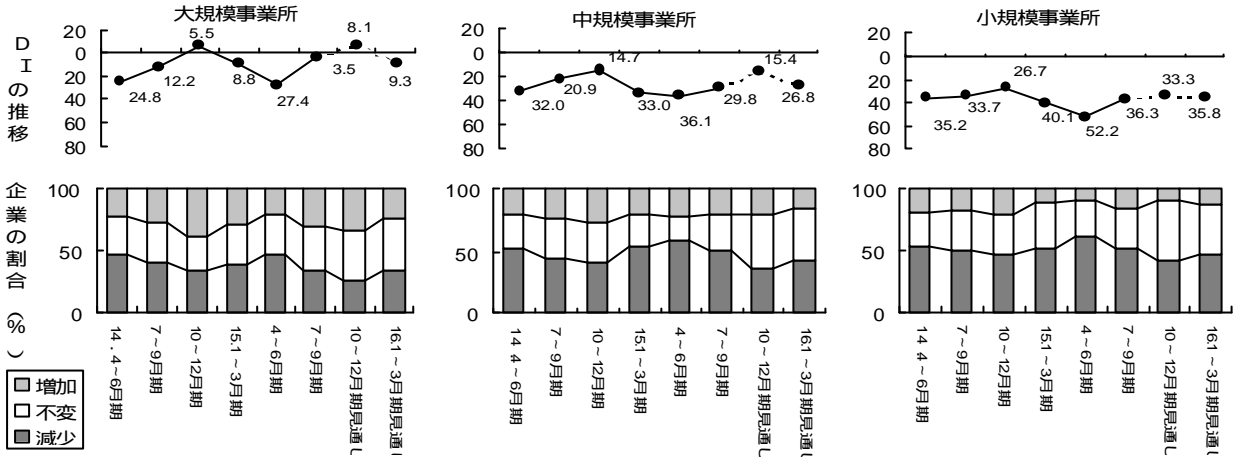
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細

用語の説明については目次下参照

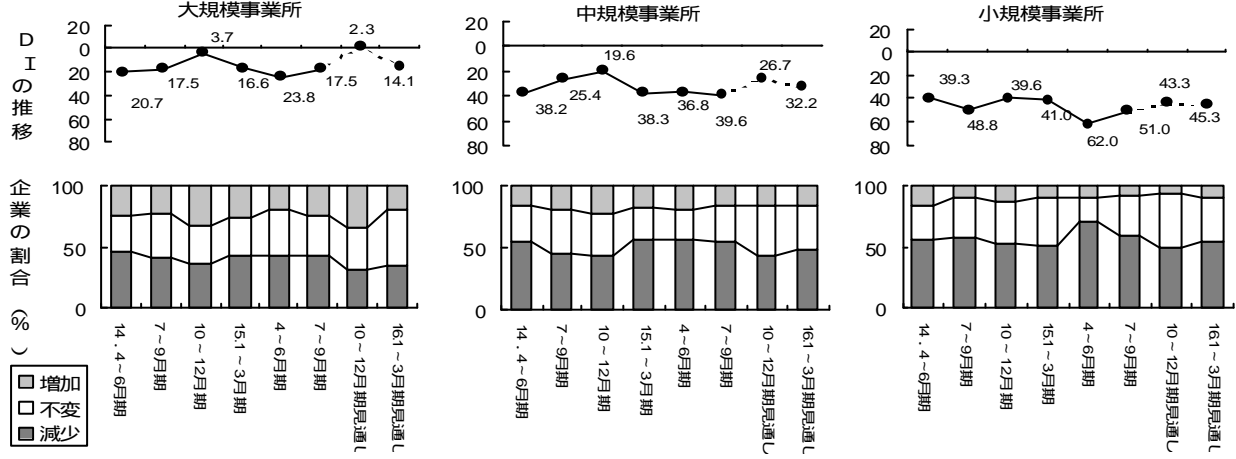
規模別DI



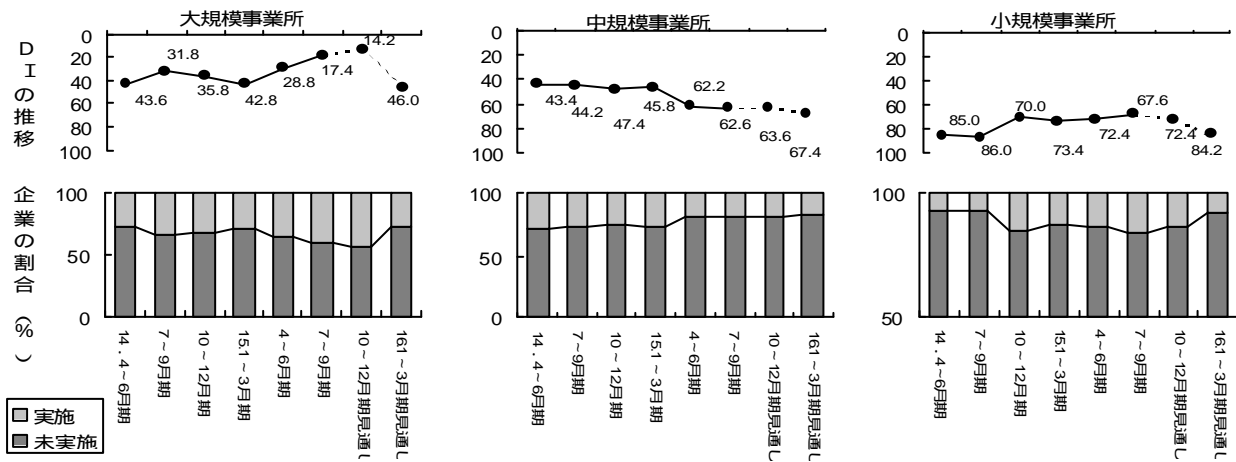
設問 2 - 1 生産・売上



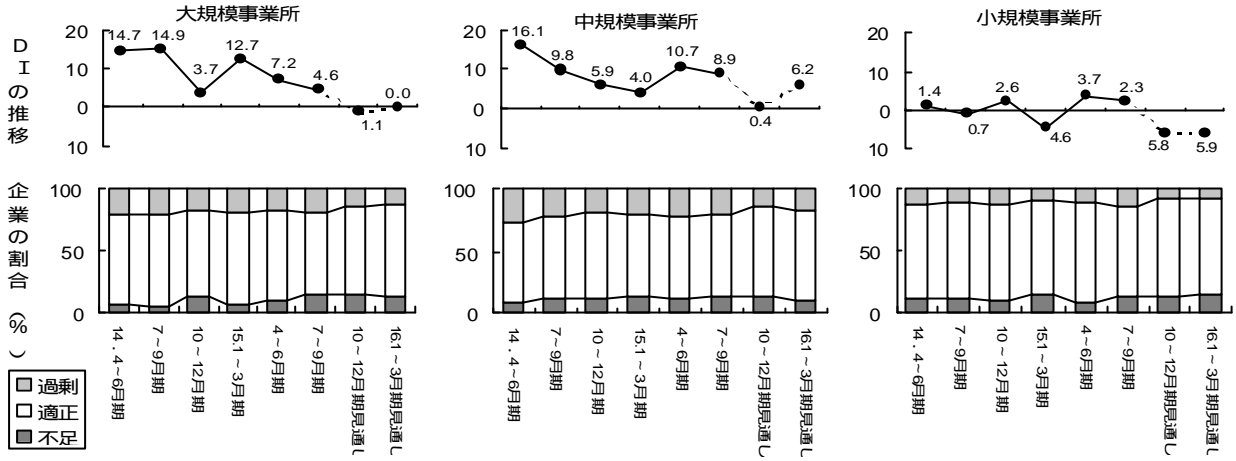
設問 2 - 2 経常利益



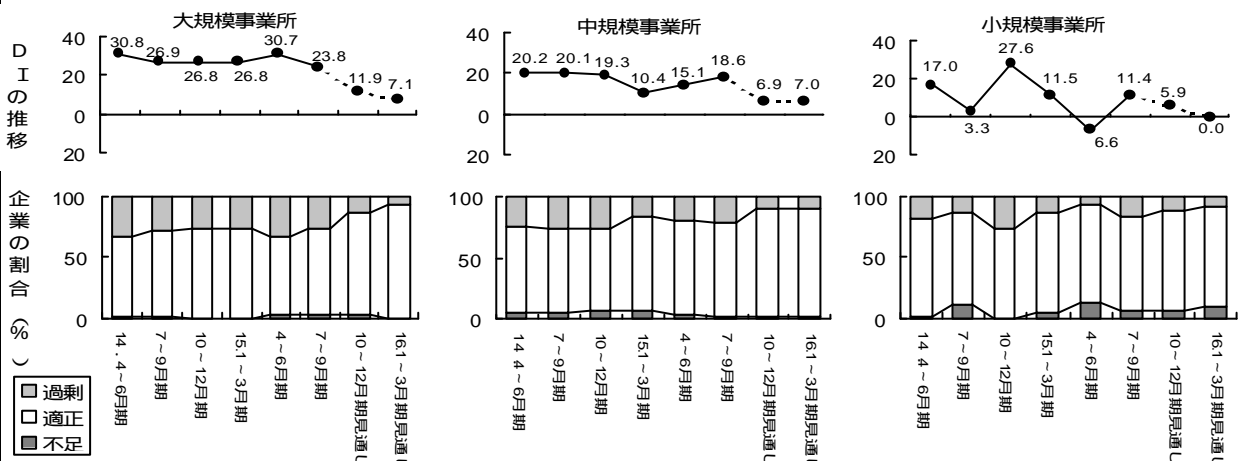
設問 3 - 1 設備投資



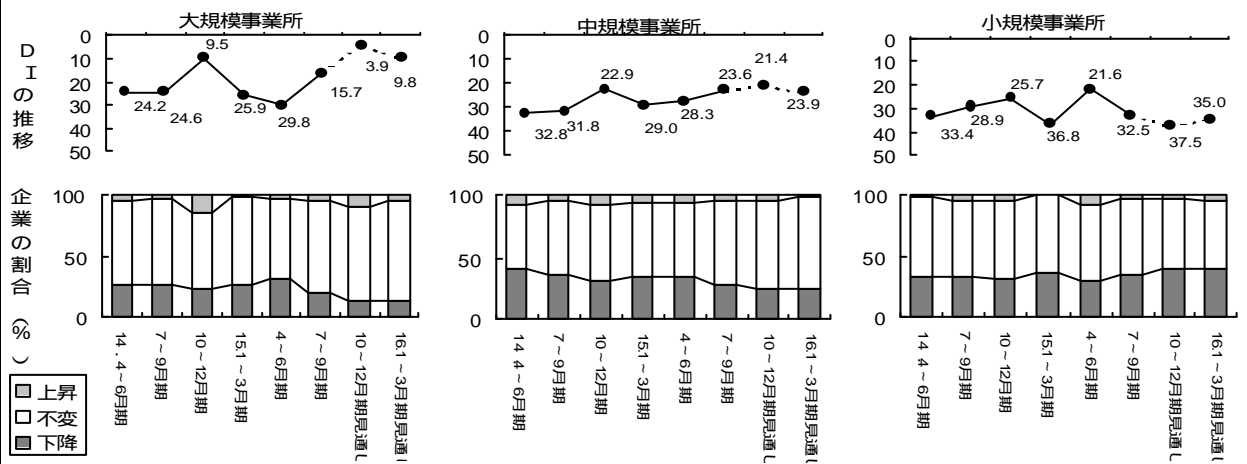
設問 4 - 1 雇用人員



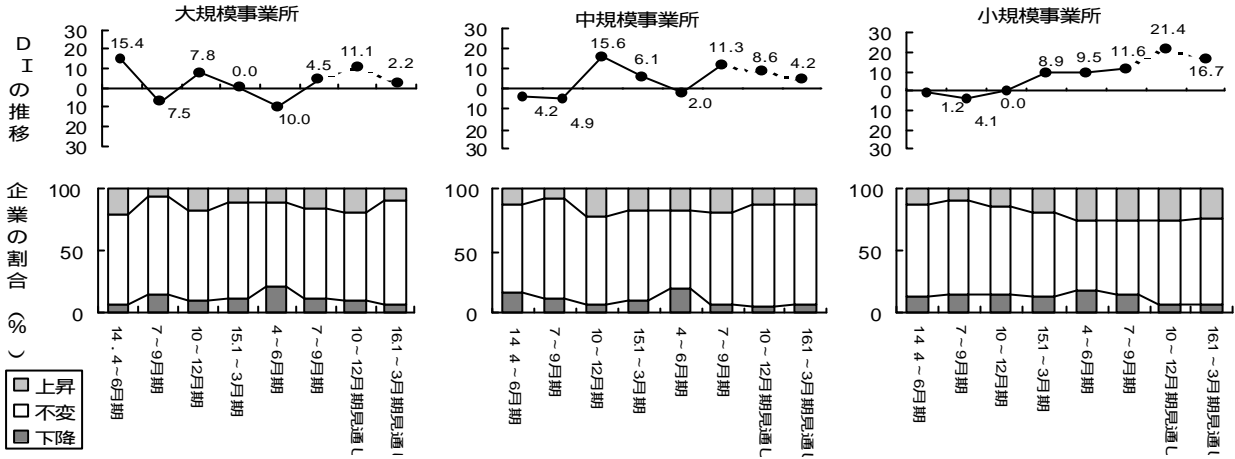
設問 4 - 2 製(商)品在庫



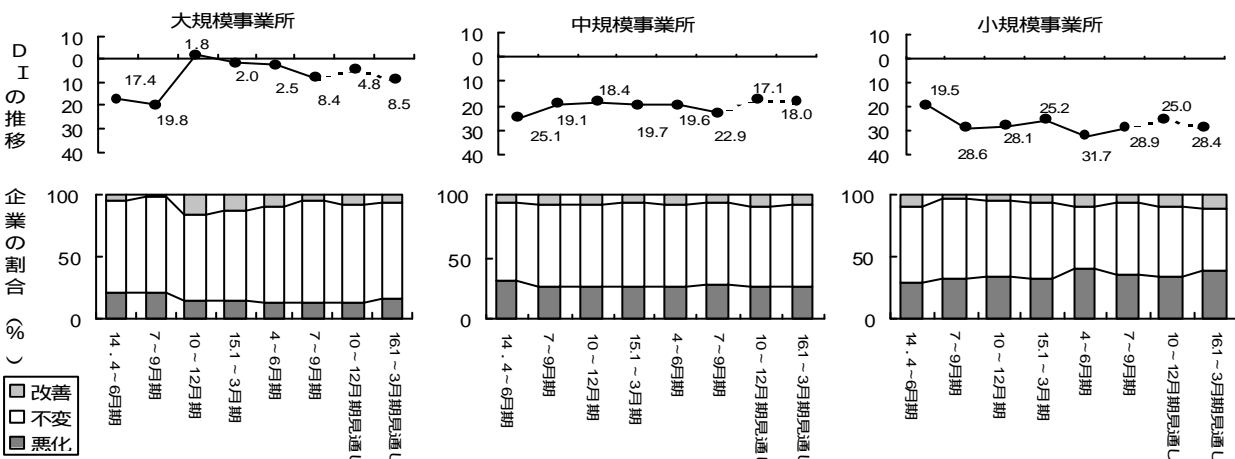
設問 4 - 3 製(商)品価格



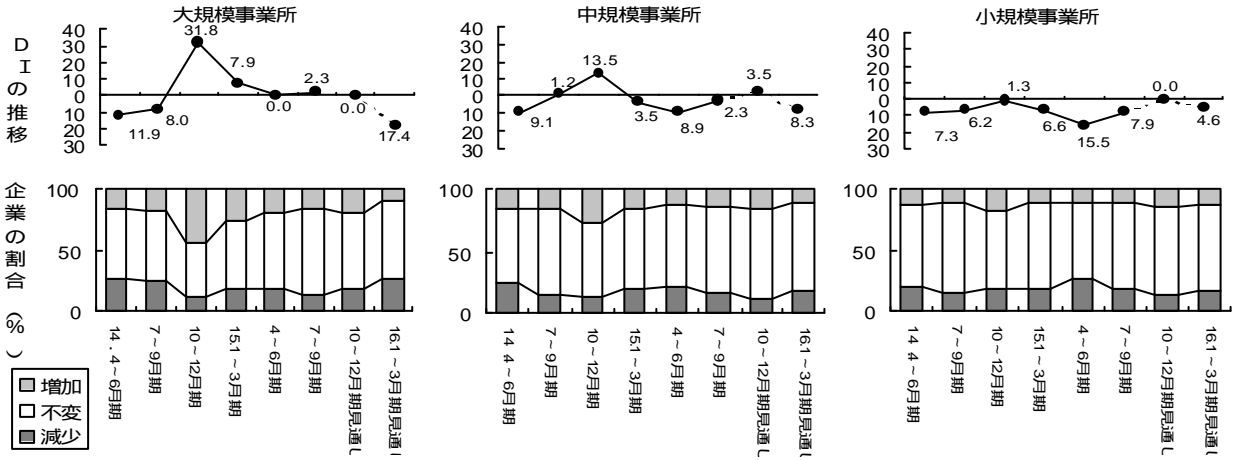
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

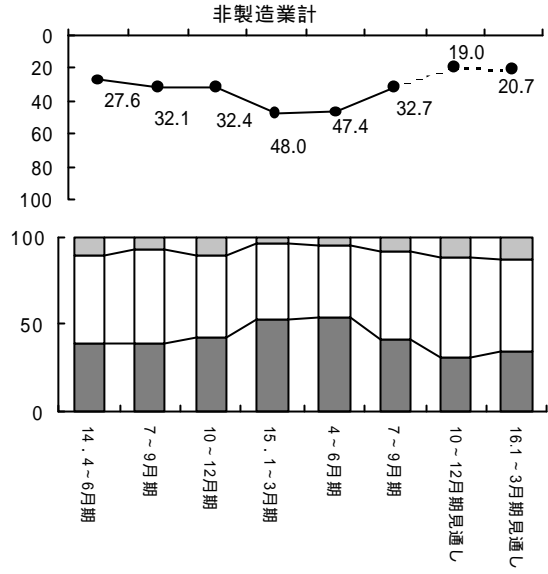
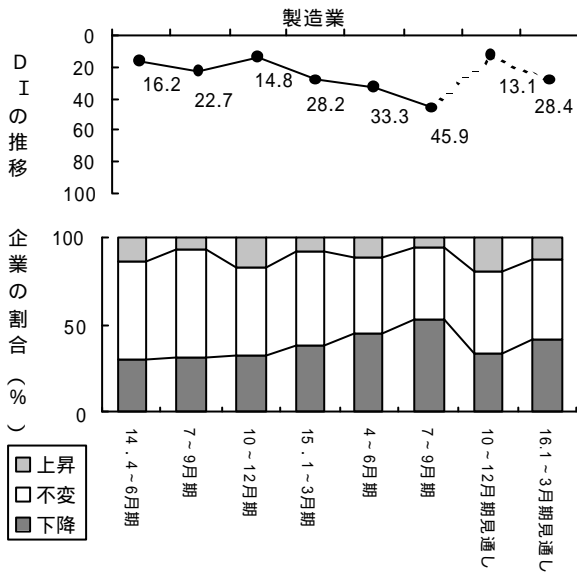


設問 4 - 6 労働時間

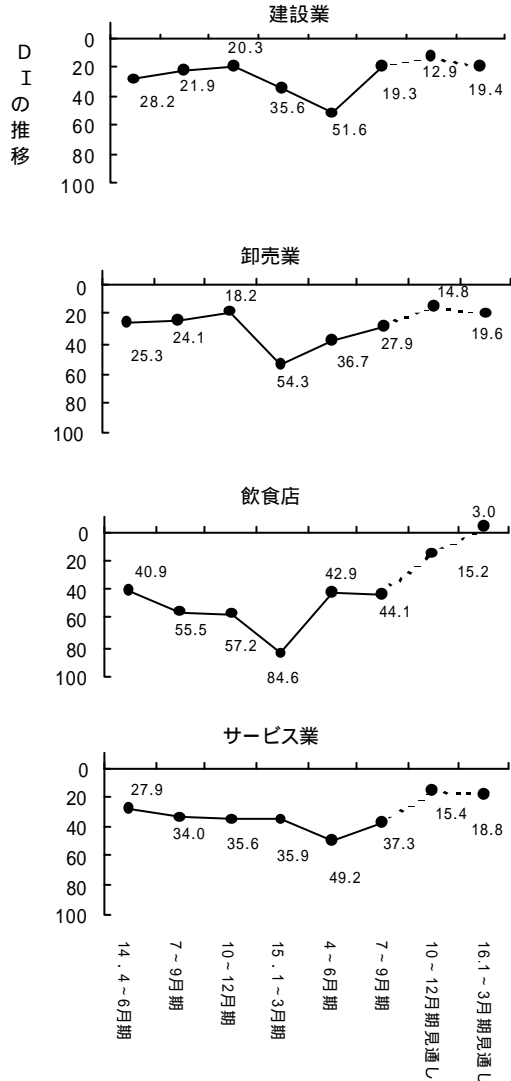
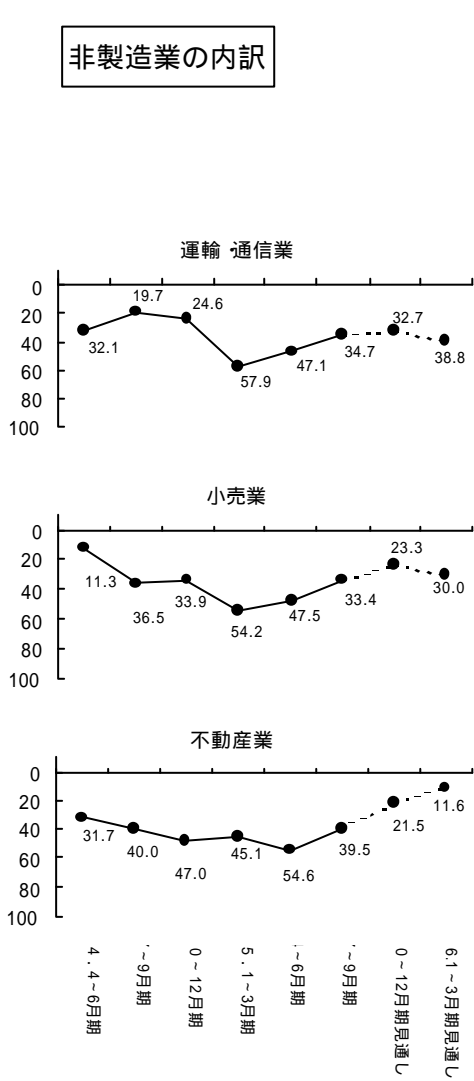


業種別 D I

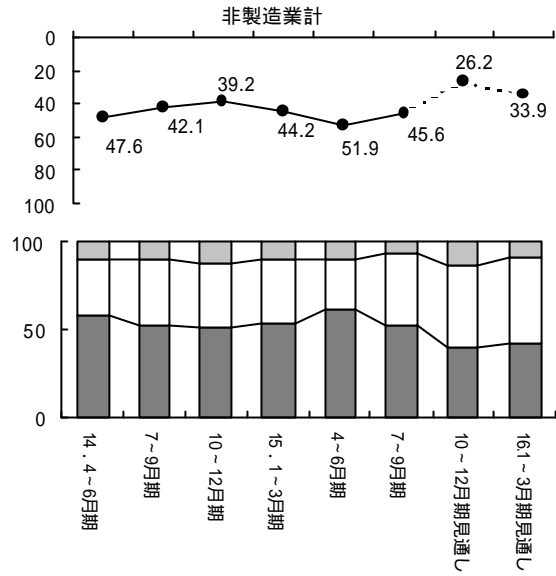
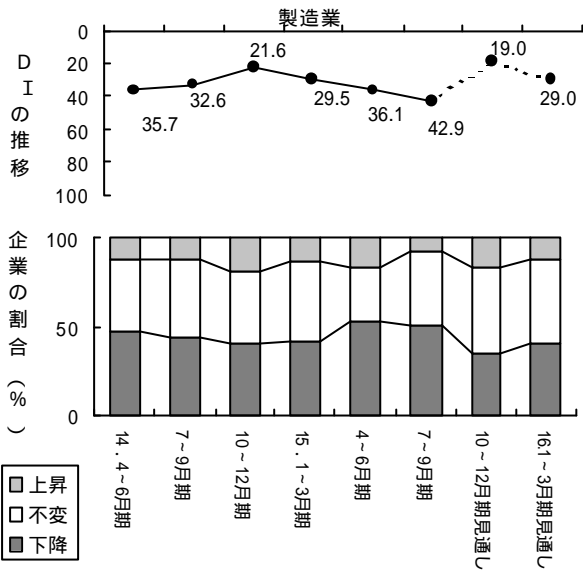
設問 1 - 1 市内の景気



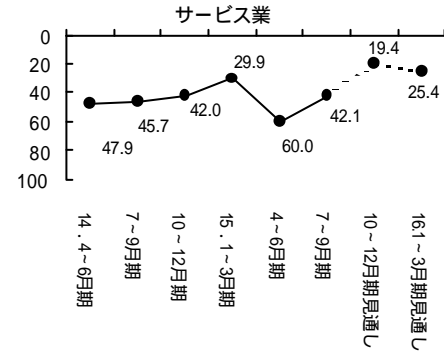
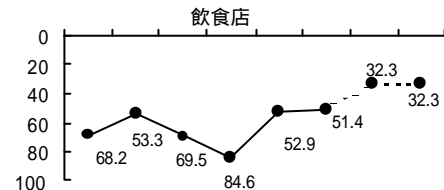
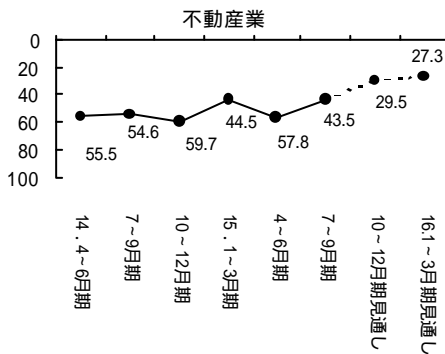
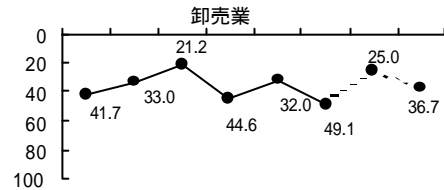
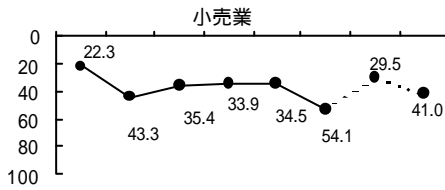
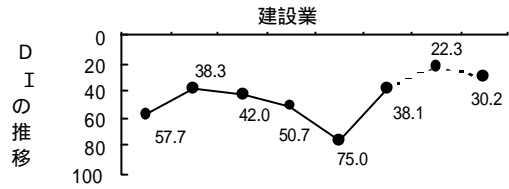
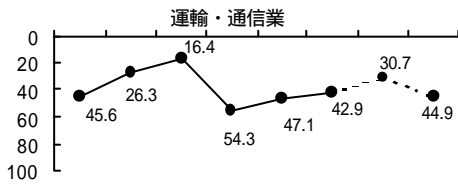
非製造業の内訳



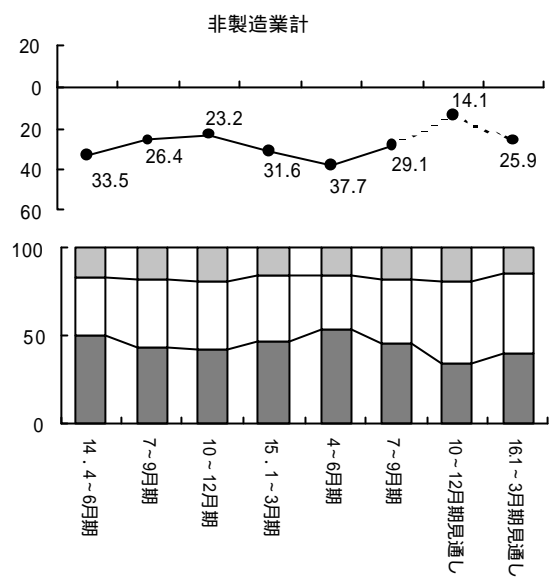
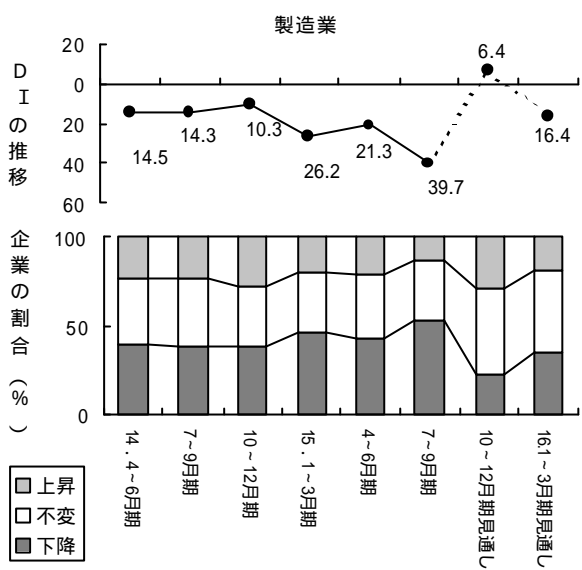
設問 1 - 2 業界の景気



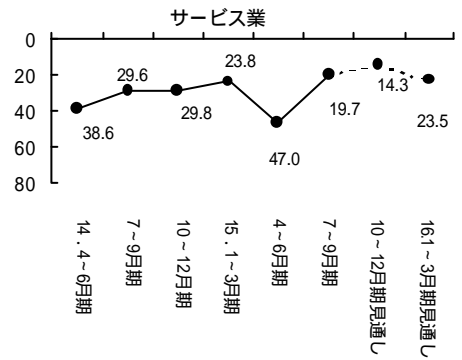
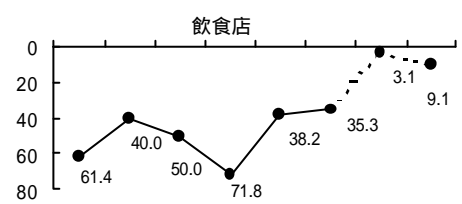
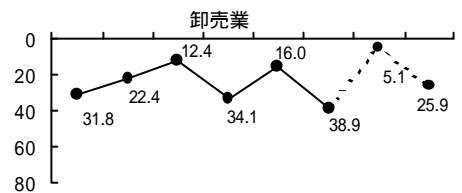
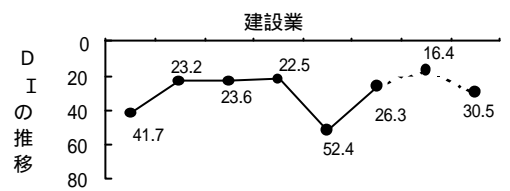
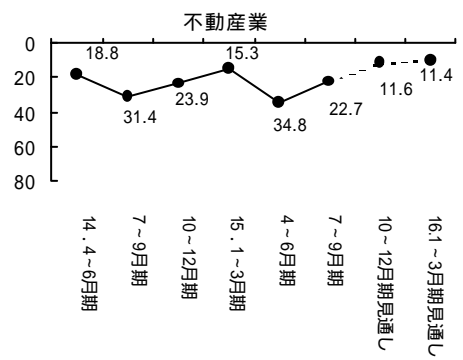
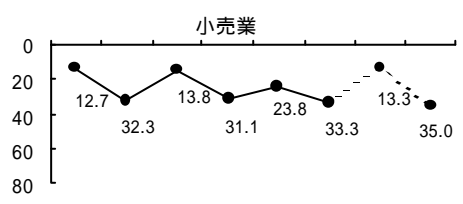
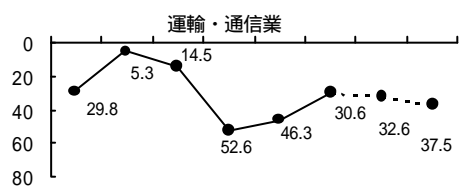
非製造業の内訳



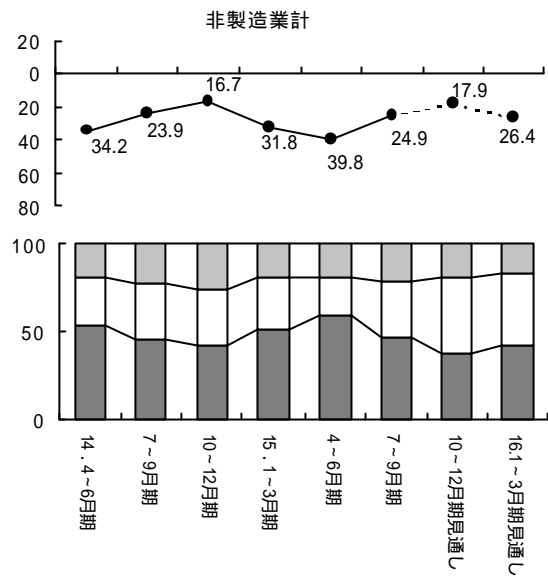
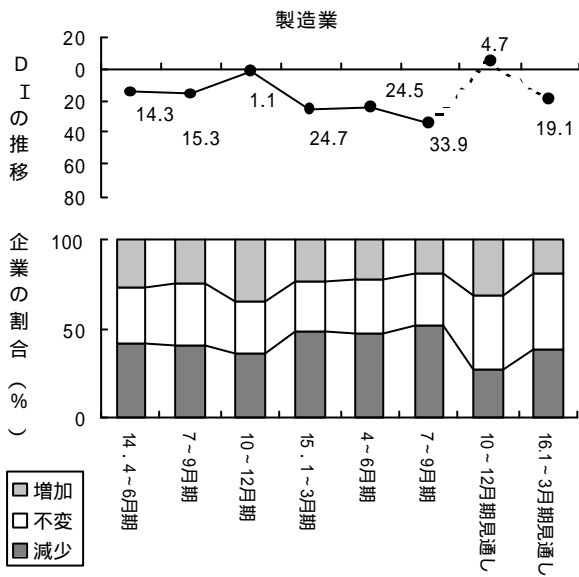
設問 1 - 3 事業所の景気



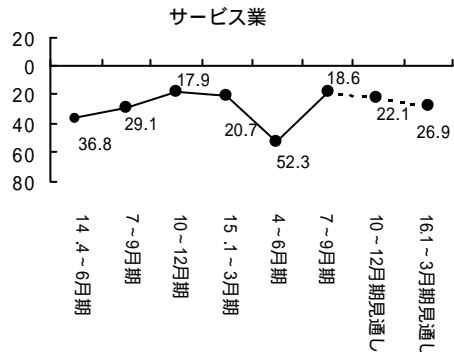
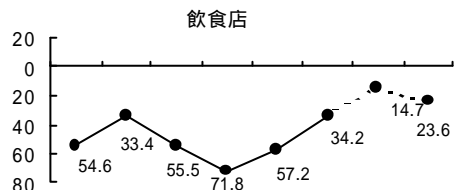
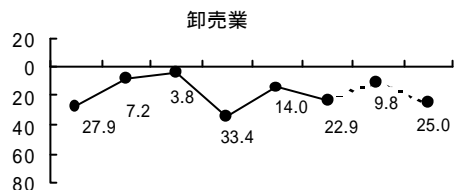
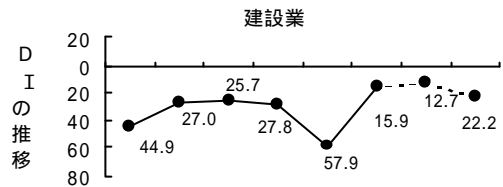
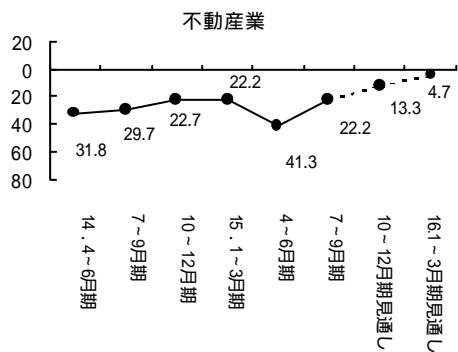
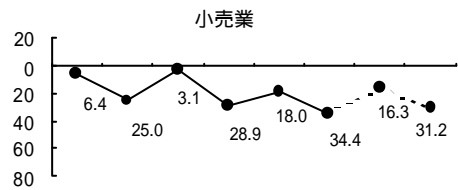
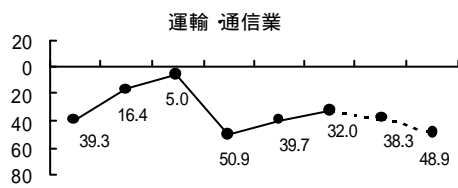
非製造業の内訳



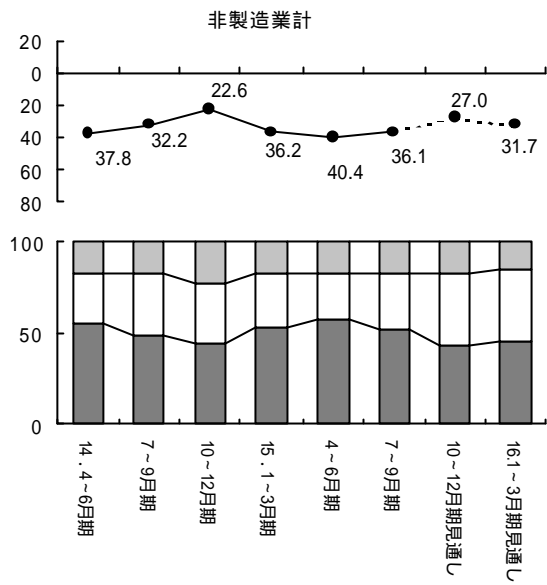
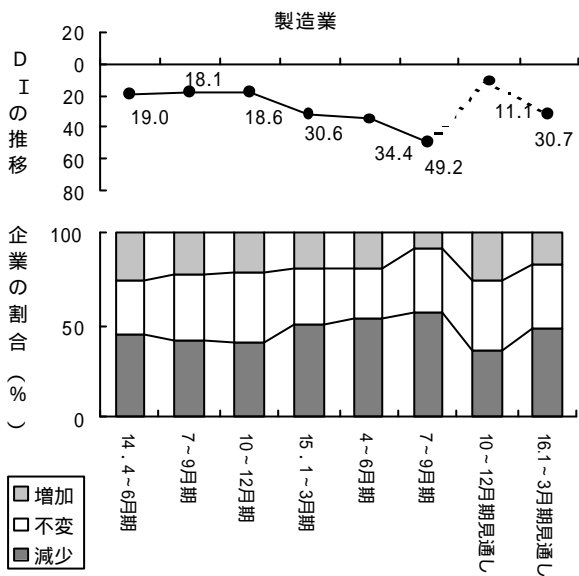
設問 2 - 1 生産・売上



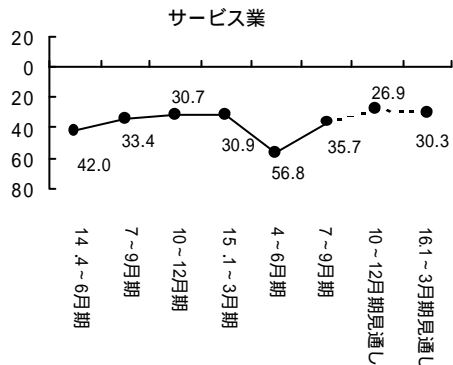
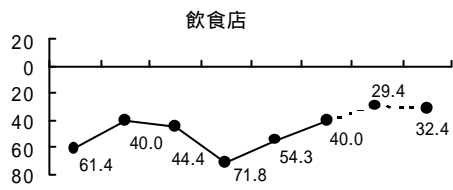
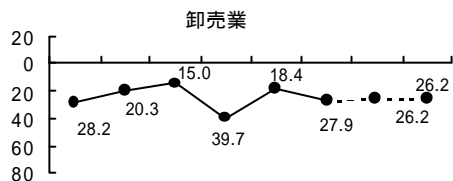
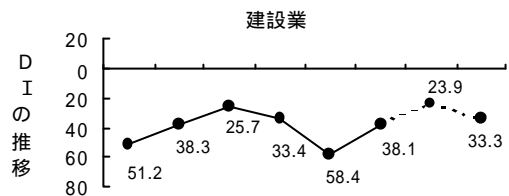
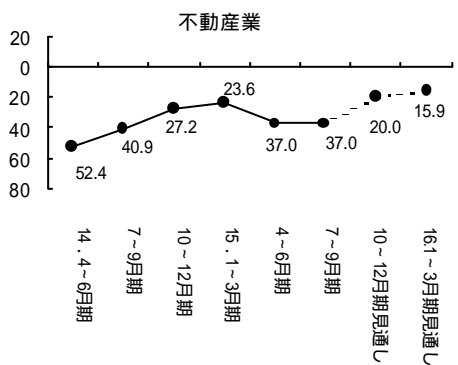
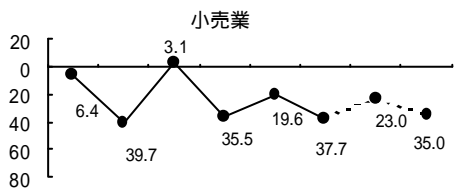
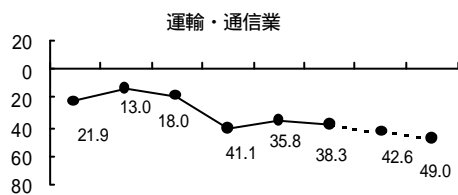
非製造業の内訳



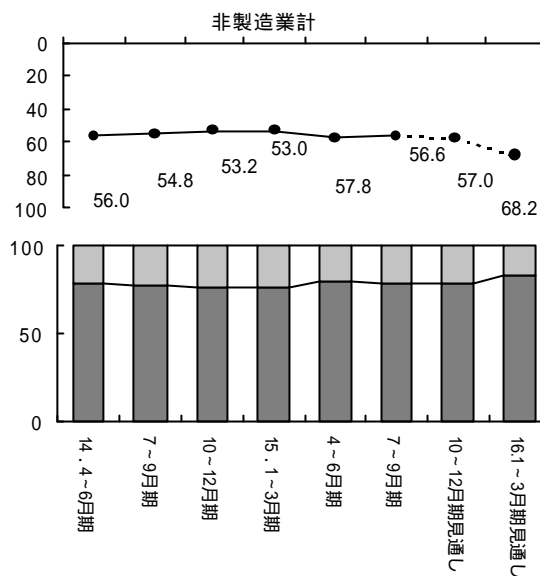
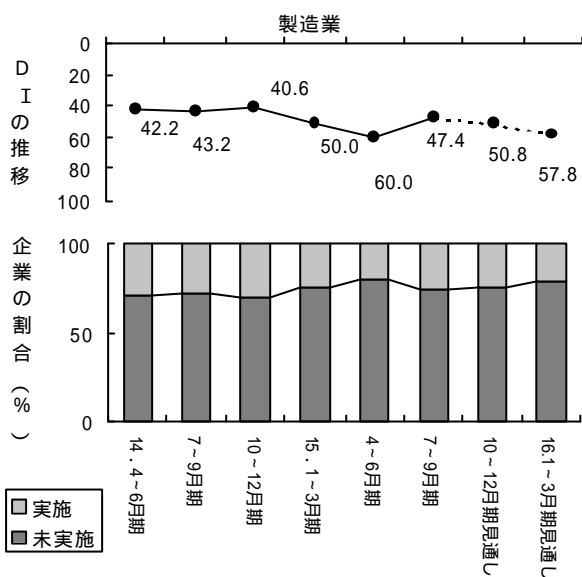
設問 2 - 2 経常利益



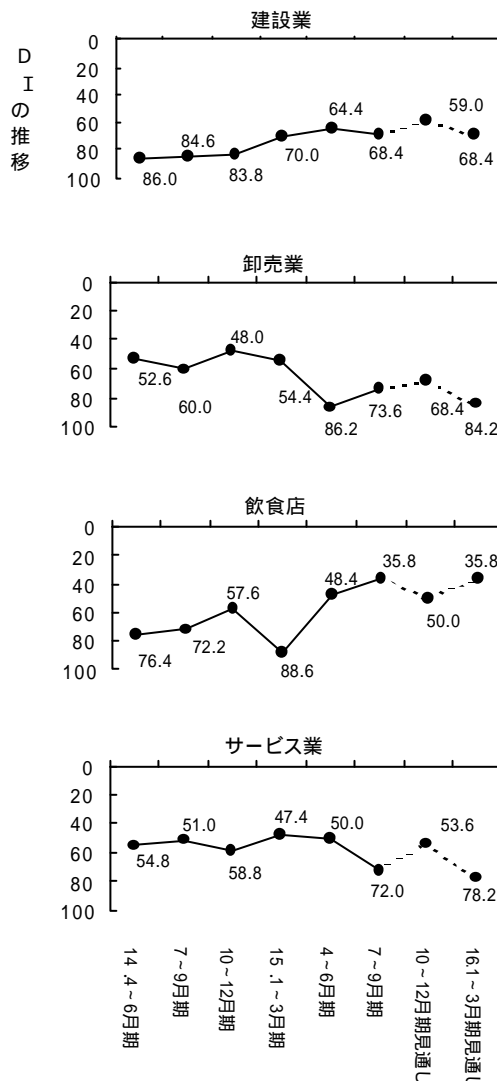
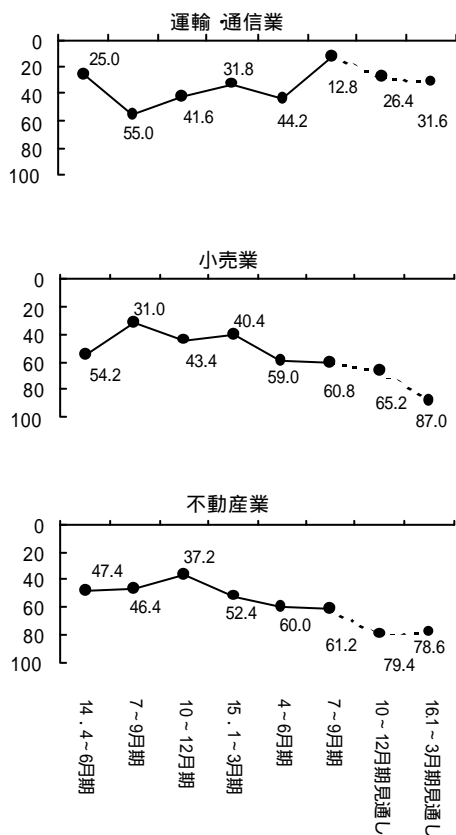
非製造業の内訳



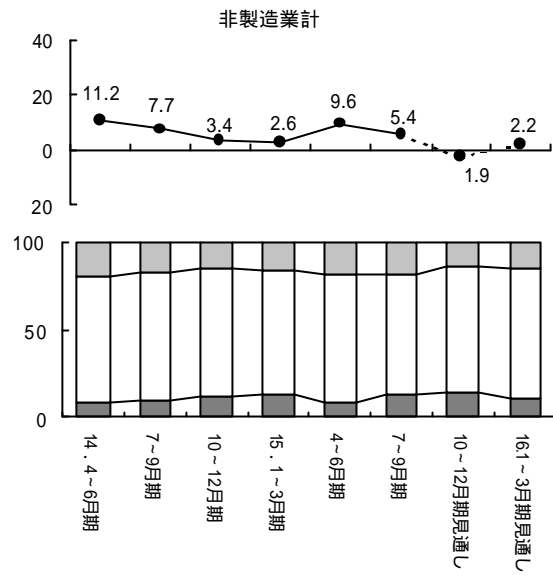
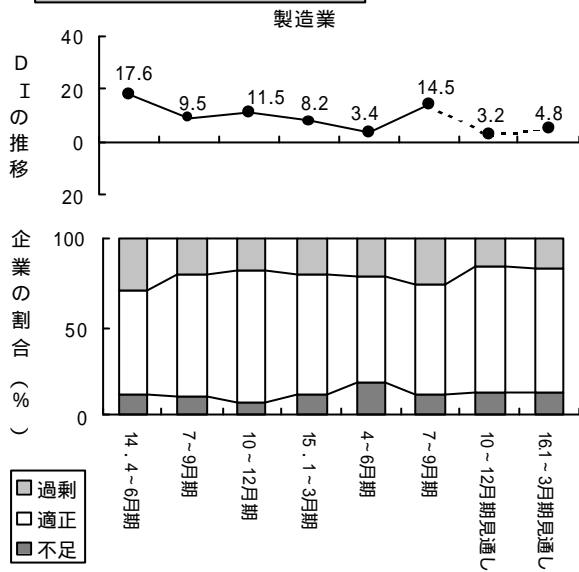
設問 3 - 1 設備投資



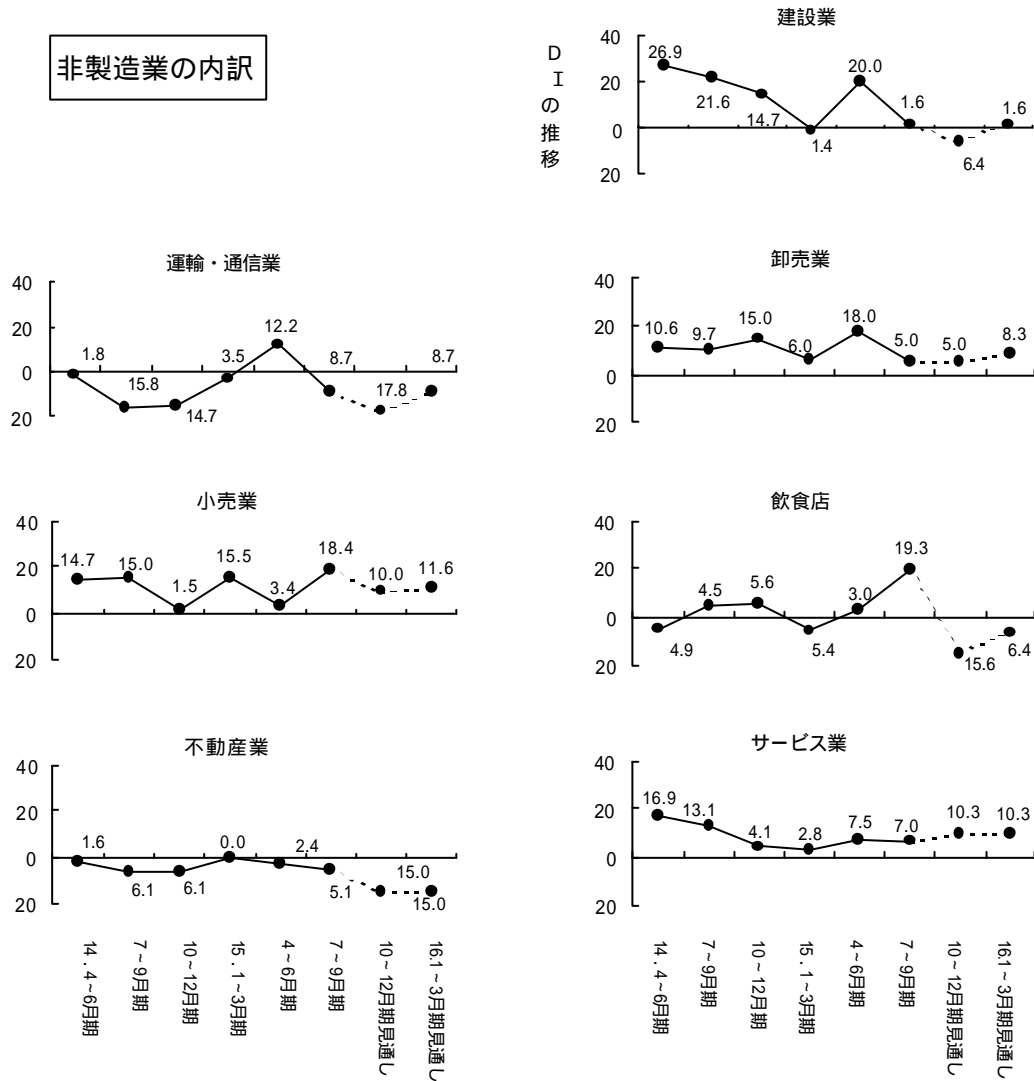
非製造業の内訳



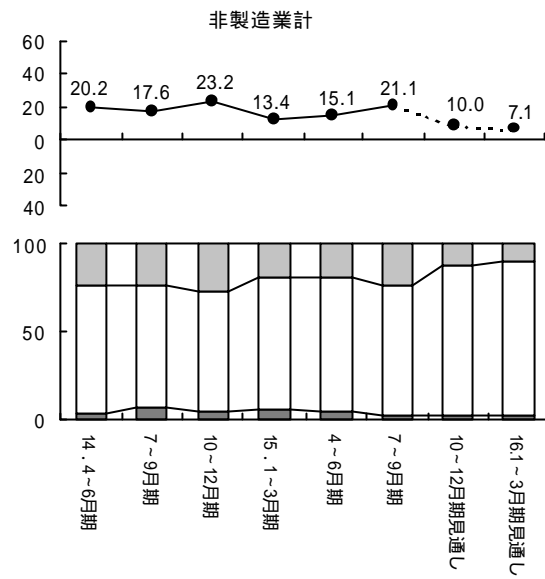
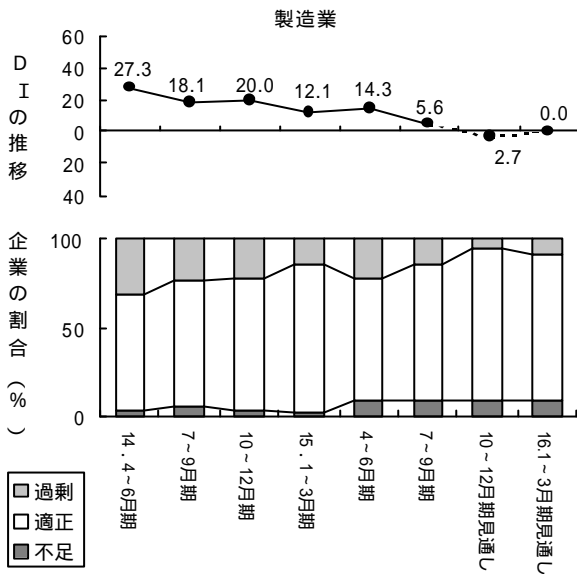
設問 4 - 1 雇用人員



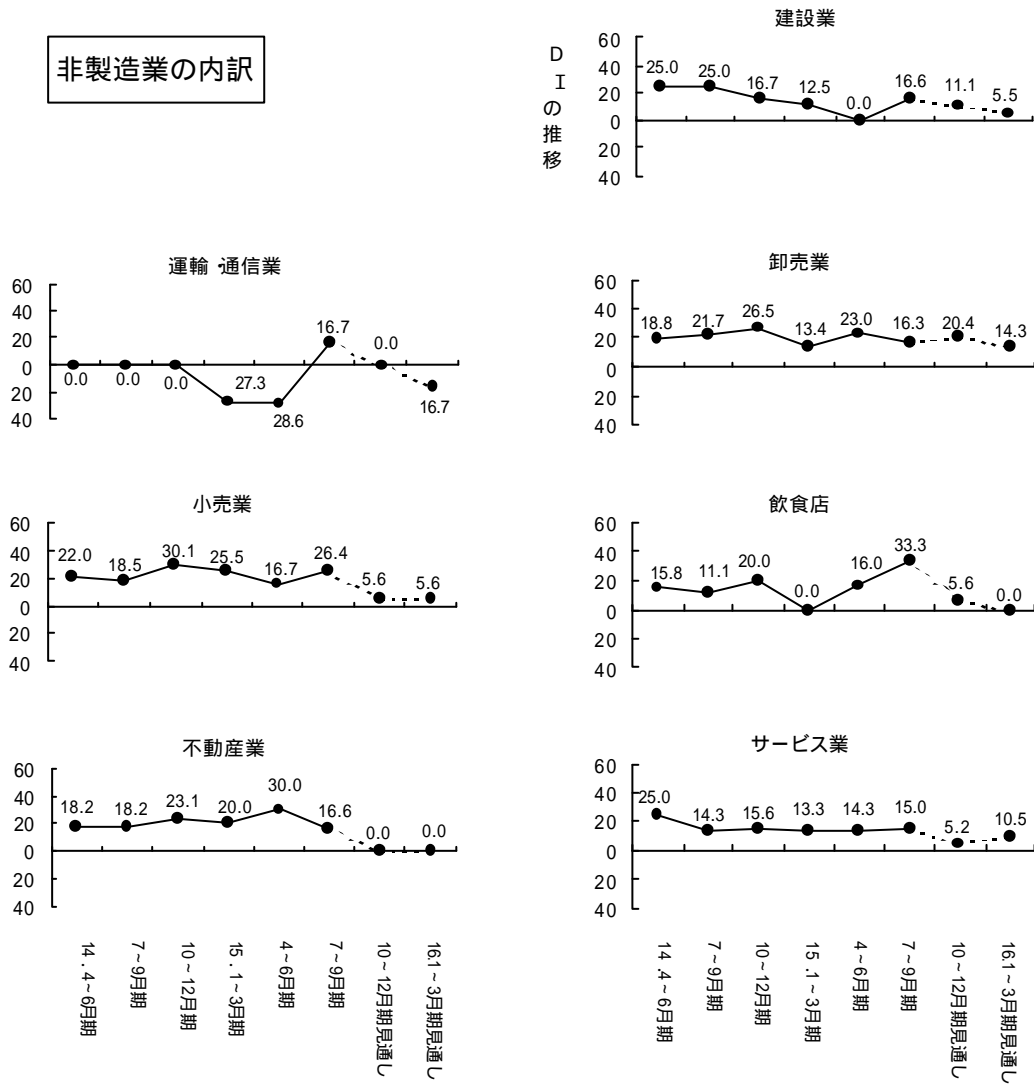
非製造業の内訳



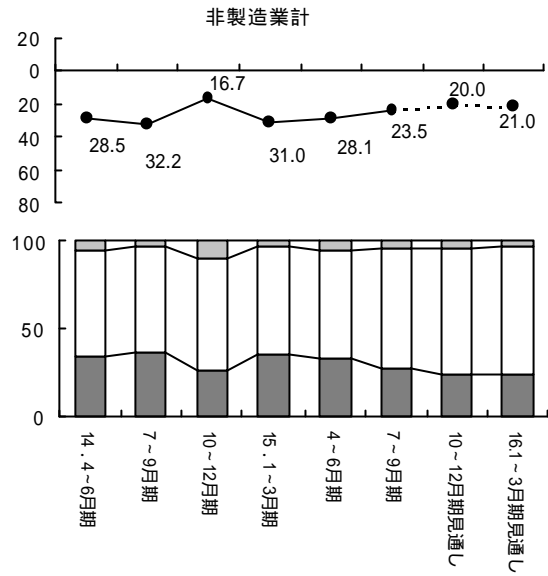
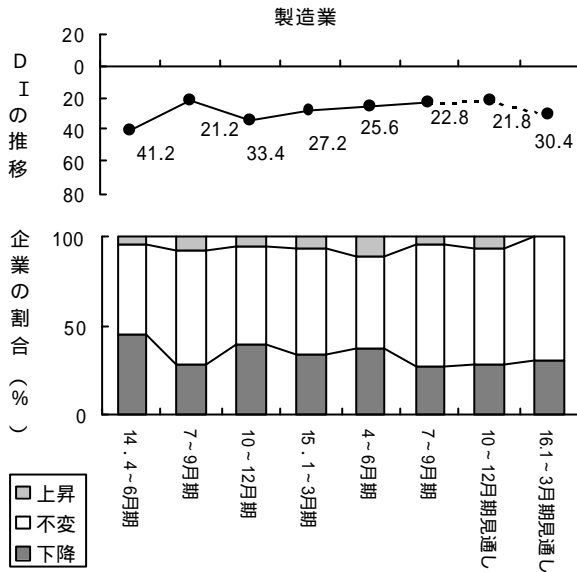
設問 4 - 2 製(商)品在庫



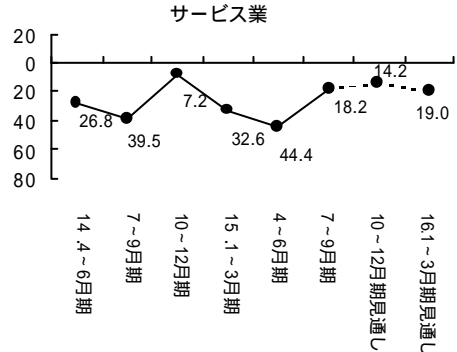
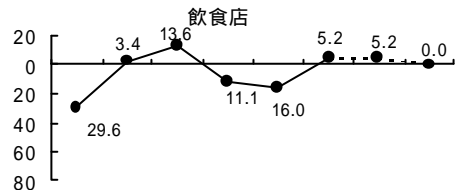
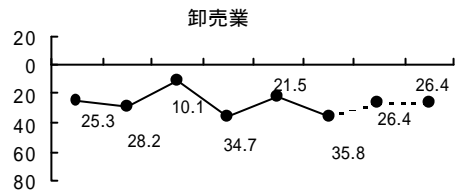
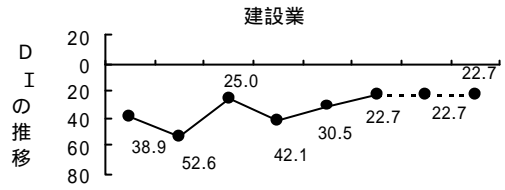
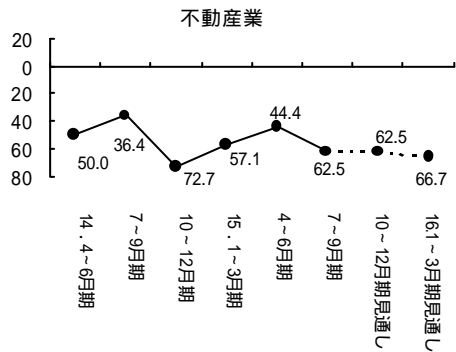
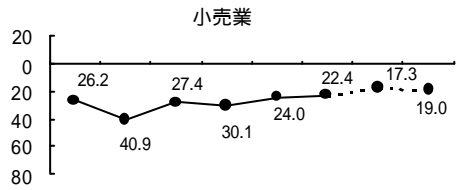
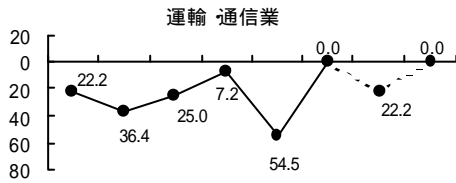
非製造業の内訳



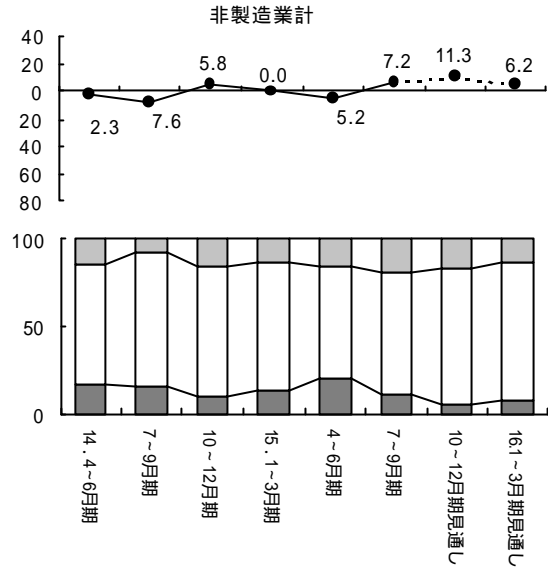
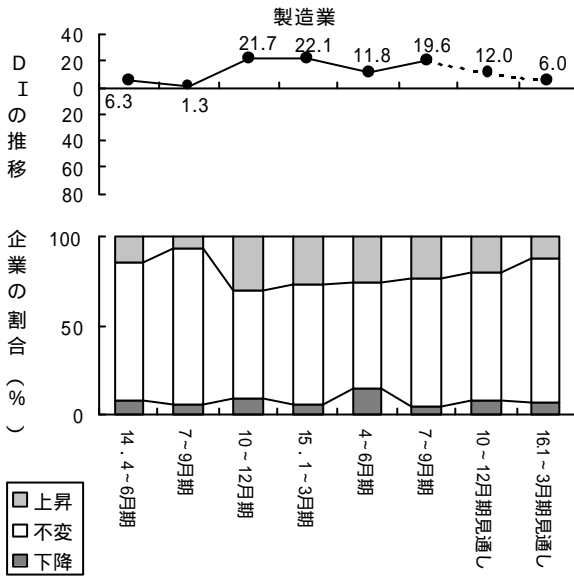
設問 4 - 3 製(商)品価格



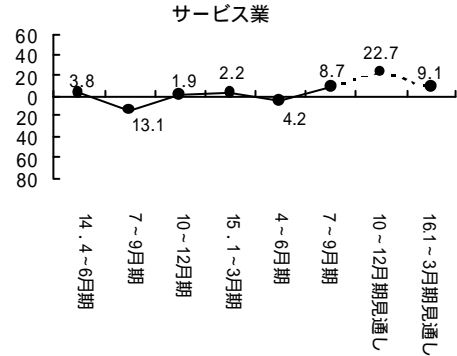
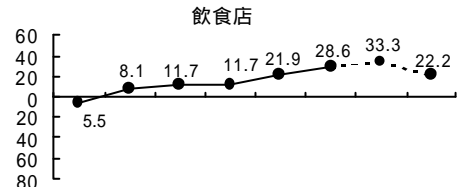
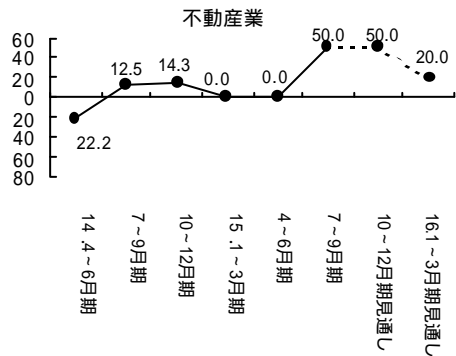
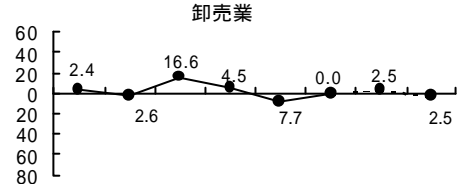
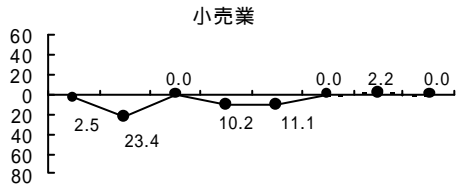
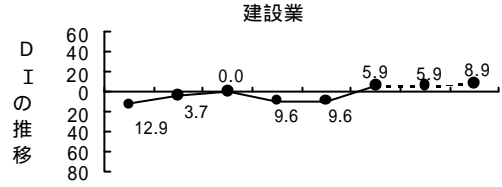
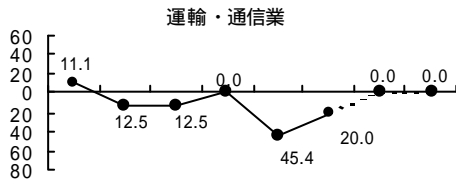
非製造業の内訳



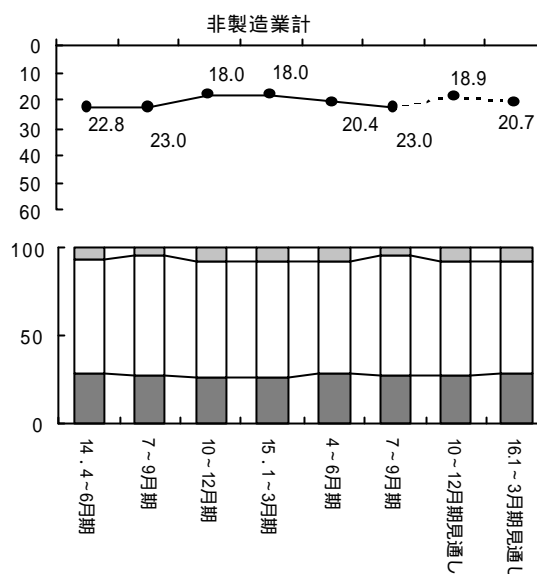
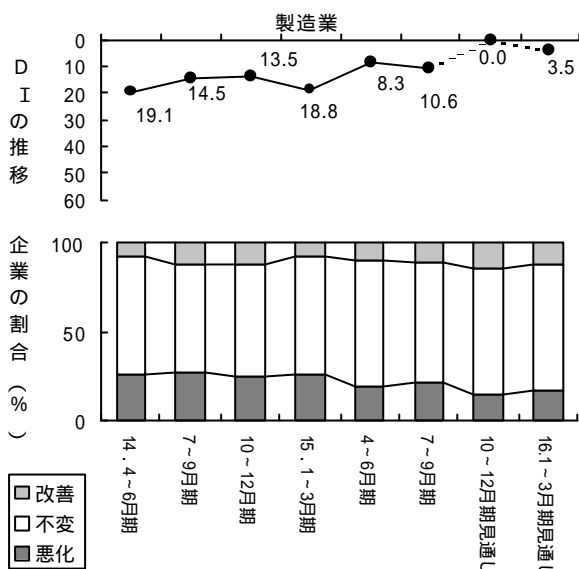
設問 4 - 4 原材料価格



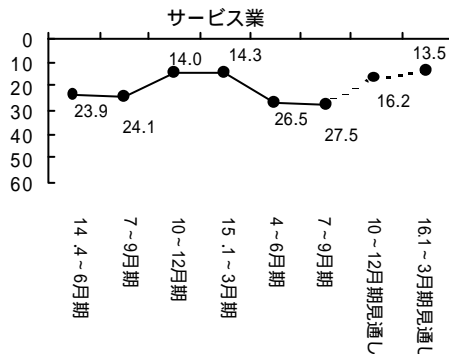
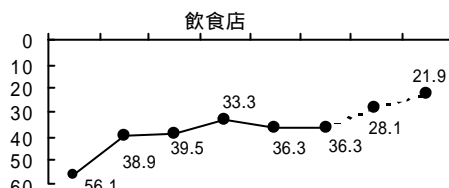
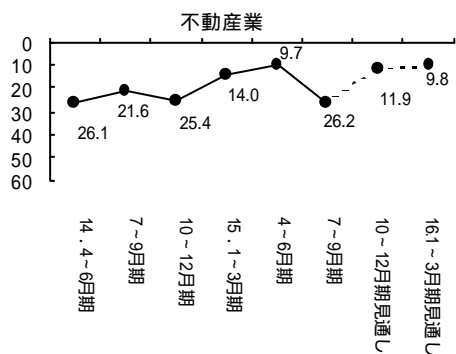
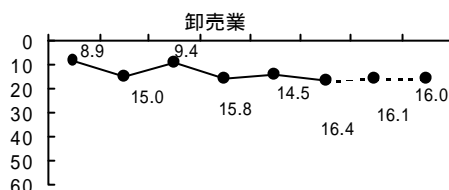
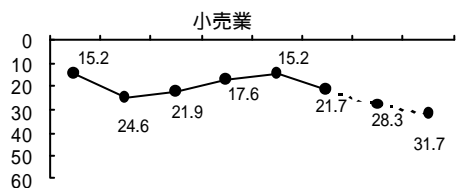
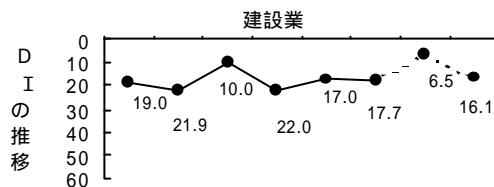
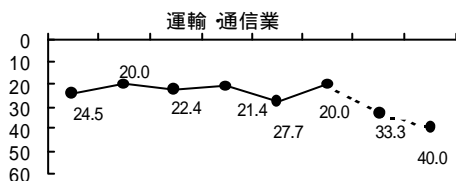
非製造業の内訳



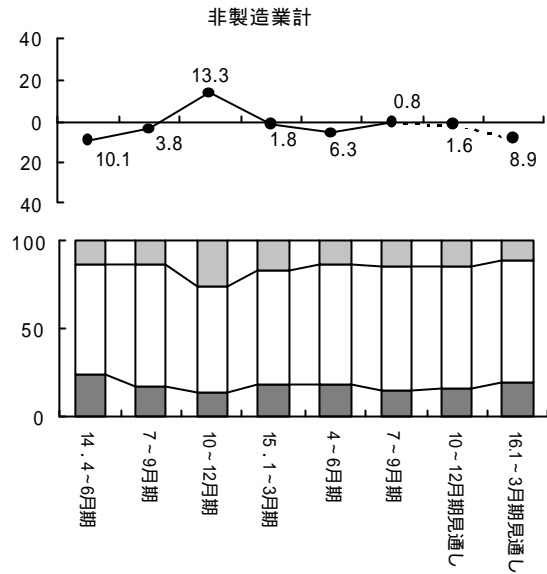
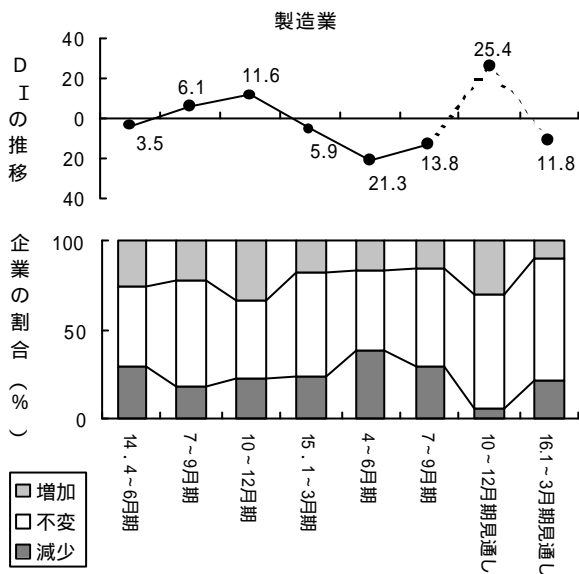
設問 4 - 5 資金繰り



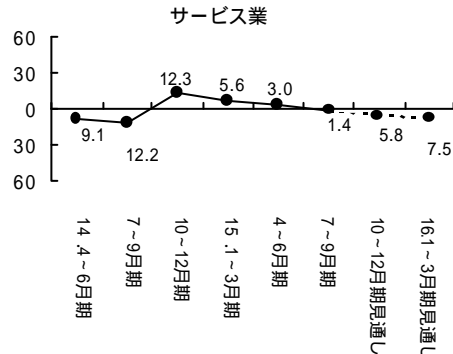
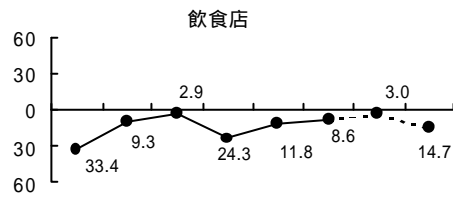
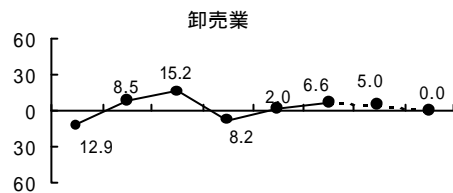
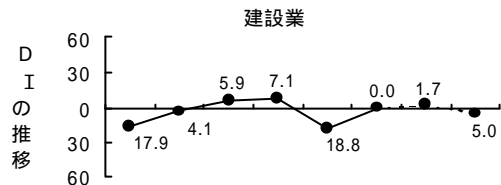
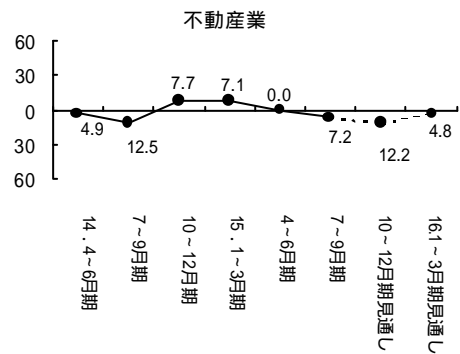
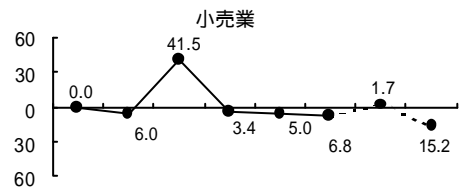
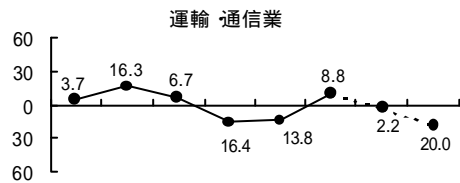
非製造業の内訳



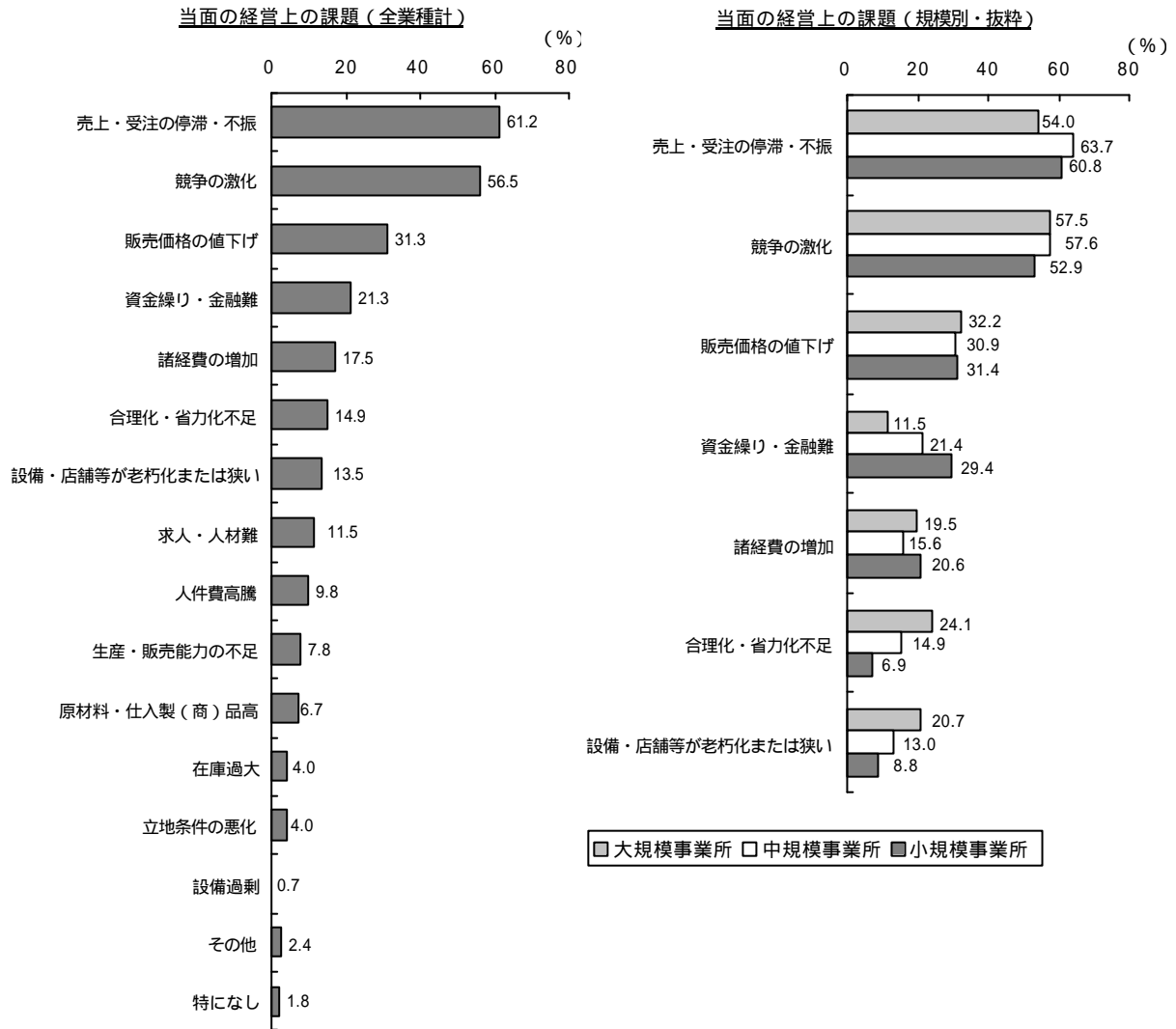
設問 4 - 6 労働時間



非製造業の内訳



経営上の課題



当面の経営上の課題（業種別・抜粋）

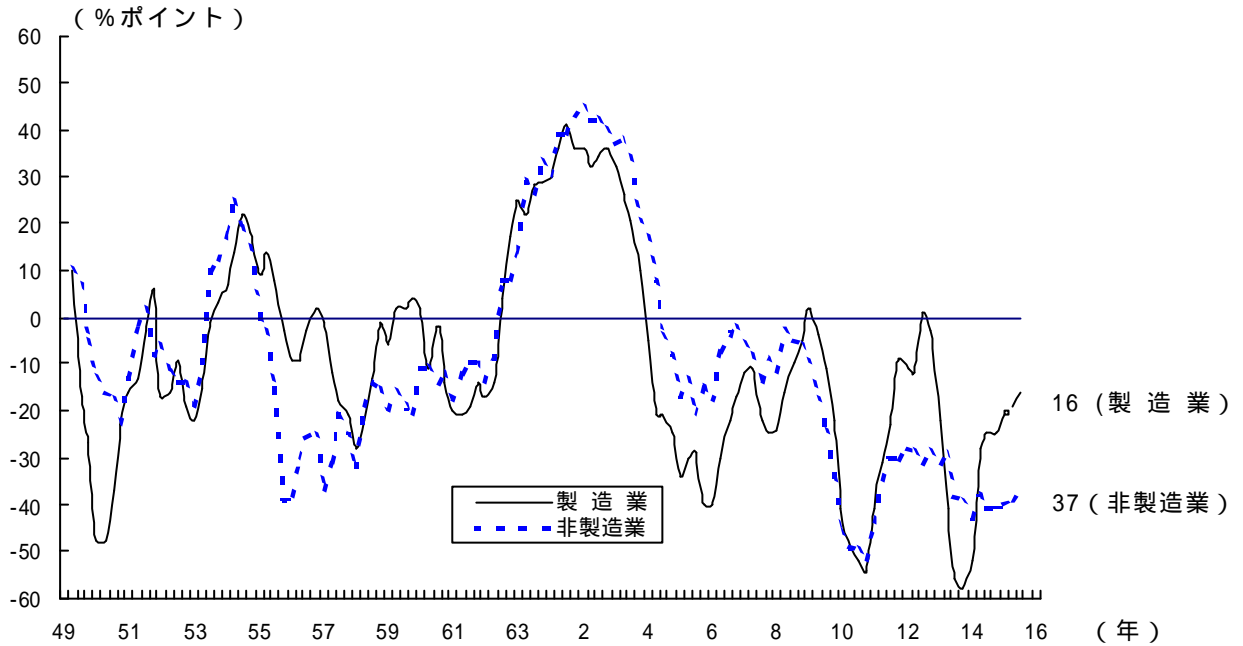
製造業	非製造業計	建設業
1 売上・受注の停滞・不振 (71.4%)	1 売上・受注の停滞・不振 (59.5%)	1 売上・受注の停滞・不振 (85.7%)
2 競争の激化 (46.0%)	2 競争の激化 (58.2%)	2 競争の激化 (76.2%)
3 販売価格の値下げ (38.1%)	3 販売価格の値下げ (30.2%)	3 販売価格の値下げ (31.7%)
運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (63.3%)	1 売上・受注の停滞・不振 (64.5%)	1 競争の激化 (57.4%)
2 売上・受注の停滞・不振 (59.2%)	2 競争の激化 (58.1%)	2 売上・受注の停滞・不振 (52.5%)
3 販売価格の値下げ (28.6%)	3 販売価格の値下げ (43.5%)	3 販売価格の値下げ (27.9%)
飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振 (60.0%)	1 競争の激化 (46.8%)	1 競争の激化 (59.2%)
2 競争の激化 (34.3%)	2 売上・受注の停滞・不振 (38.3%)	2 売上・受注の停滞・不振 (52.1%)
3 資金繰り・金融難 (22.9%)	3 販売価格の値下げ、資金繰り・金融難 (27.7%)	3 諸経費の増加 (29.6%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成15年10月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H15.6) 調査		今回 (H15.9) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	10	21	17(7) ¹	17(0) ²
	中堅・中小企業	21	20	18(3)	17(1)
	製造業計	20	20	18(2)	17(1)
非製造業	大企業	19	9	14(5)	14(0)
	中堅・中小企業	40	40	38(2)	37(1)
	非製造業計	39	39	37(2)	35(2)
全産業・全規模合計		32	31	29(2)	28(1)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

管内(宮城、岩手、山形)

1. 概況

管内経済をみると、デジタル関連を中心とした生産水準引上げや投資上積みなど一部に明るい動きがみられているほか、企業マインドも幾分改善している。しかしながら、厳しい雇用・所得環境に加え、冷夏、地震などの悪影響が尾を引き、個人消費が低調に推移しており、また、住宅投資、公共投資も依然減少傾向が続いているなど、全体として、なお厳しい状態を脱するに至っていない。

(1) 個人消費

個人消費は、厳しい雇用・所得環境を反映した慎重な消費スタンスから、低調に推移している。また、先行き、天候不順に伴う農作物の生育不良が農家所得の減少を通して、個人消費の下押し圧力として作用することが懸念される。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、厳しい雇用・所得環境が続く中で、引き続き低調に推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、月により振れを伴いつつも減少傾向を辿っている。

(4) 生産

生産は、幾分増加している。すなわち、建設関連は、公共・住宅投資の減少から低水準の生産を続けている一方、電気機械では、需要好調なデジタル製品関連で操業度を引き上げる動きが見られているほか、輸送用機械でも、排ガス規制強化を背景にトラックメーカー向け部品を中心に生産水準を引き上げている。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用・家計所得環境をみると、有効求人倍率などの一部指標に改善の動きがみられるものの、常用雇用者数が前年割れを続けているほか、名目賃金もなお低調に推移していることから、依然として厳しい状態が続いている。

(6) 企業倒産('03/8月)

企業倒産件数は、建設業、卸・小売業を中心に引き続き高水準で推移している。

(7) 金融('03/8月)

預金は、法人が財務リストラを目的とした預貸相殺の動きなどから依然として低調なもの、個人が堅調に推移していることから、全体としては底固い動きを続けている。一方、貸出は、法人向けを中心に引き続き前年を下回っている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

内閣府「月例経済報告」(平成15年9月12日)

(総論)

景気は、持ち直しに向けた動きが見られる。

- 設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- 輸出は持ち直しており、生産は横ばいとなっている。
- 個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる。

先行きについては、企業部門が持ち直している中で、アメリカ経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが見込まれる。一方、今後の株価・長期金利や海外経済などの動向には留意する必要がある。

(各論)

個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

設備投資は、増加している。

住宅建設は、このところ増加している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、持ち直している。輸入は、増加している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

生産は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善が続いている。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。倒産件数は、緩やかに減少している。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

国内企業物価は、消費者物価は、ともに横ばいとなっている。

金融情勢をみると、上昇基調で推移しており、1万円台(日経平均株価)を回復した。長期金利は、上昇した。

アジアでは、中国、タイ等で景気は拡大が続いているが、韓国の景気は後退している。アメリカでは景気回復の勢いは増している。ユーロ圏の景気は弱い状態となっており、イギリスでは、景気は横ばいとなっている。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

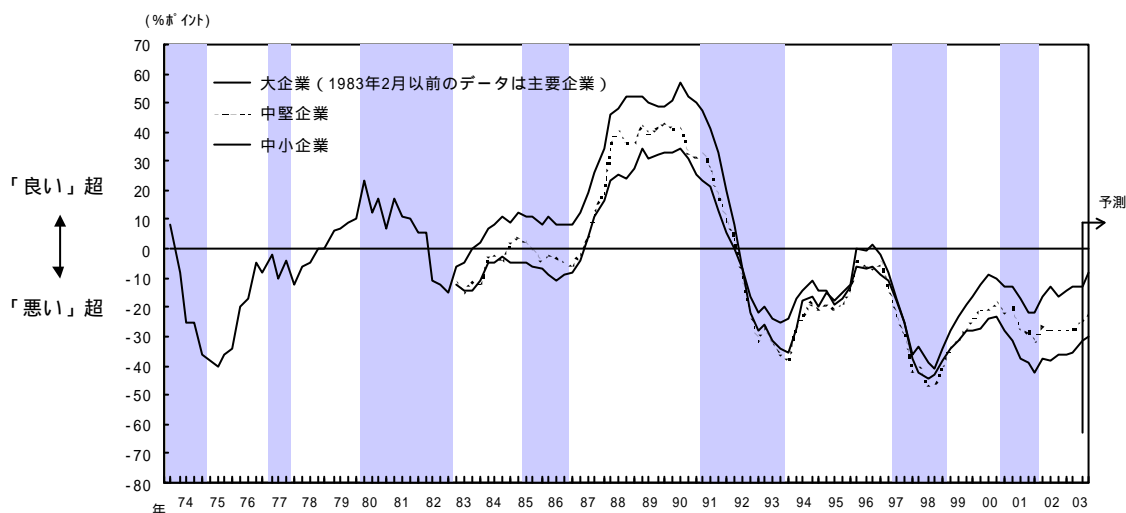
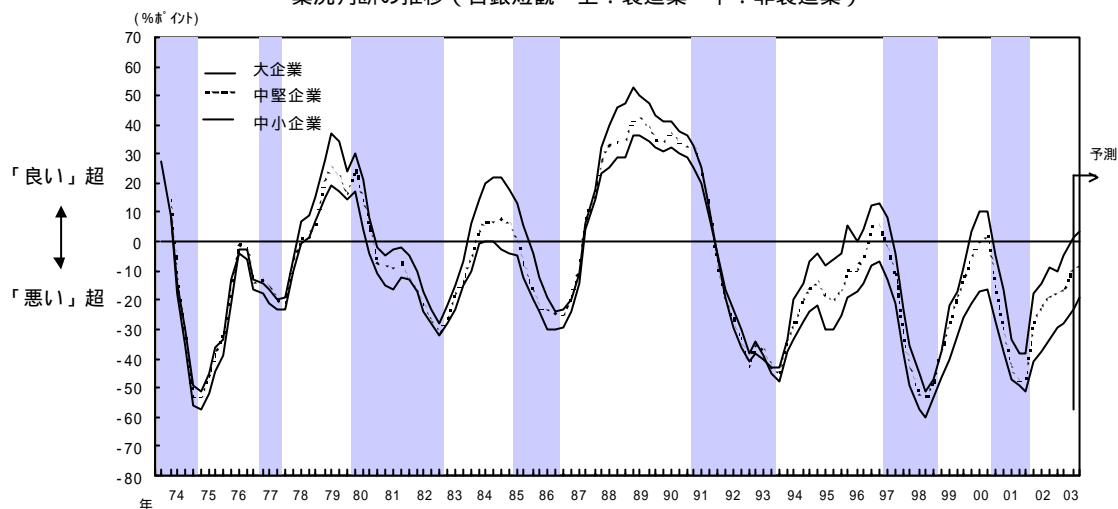
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成15年10月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H15.6)調査		今回(H15.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	7	7	3(4) ¹	1(4) ²
	大企業	5	5	1(6)	3(2)
	中堅企業	16	14	10(6)	8(2)
	中小企業	28	28	23(5)	19(4)
	製造業計	20	20	15(5)	12(3)
非製造業	主要企業	9	8	8(1)	2(6)
	大企業	13	12	13(0)	8(5)
	中堅企業	28	28	25(3)	22(3)
	中小企業	35	37	31(4)	30(1)
	非製造業計	30	30	27(3)	24(3)
主要企業計		8	7	5(3)	1(4)
全産業・全規模合計		26	25	21(5)	19(2)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

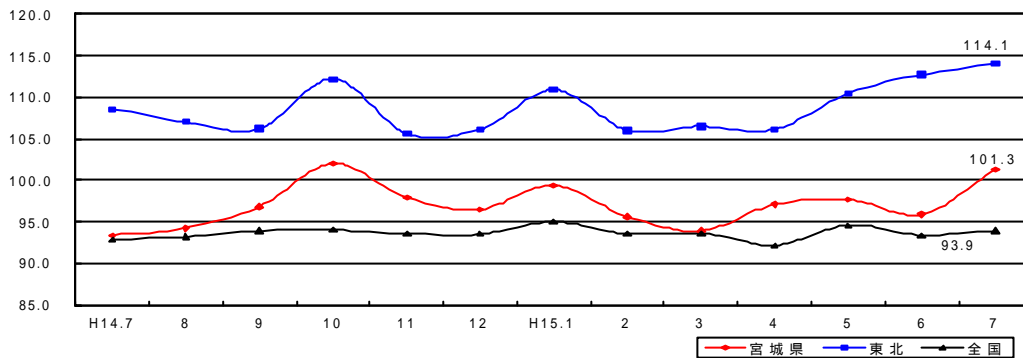
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における7月の鉱工業生産指数は平成12年を100として101.3となり、前月比で5.6%の上昇、前年同月比で6.9%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「精密機械工業（上昇率20.6%）」、「電気機械工業（同12.4%）」、「その他製品工業（同11.5%）」、低下した主な業種は「非鉄金属工業（低下率7.0%）」、「パルプ・紙・紙加工品工業（同4.1%）」、「輸送機械工業（同3.9%）」となっている。

平成12年 = 100.0（東北のみ平成7年 = 100）

鉱工業生産指数（平成12年 = 100, 東北のみ平成7年 = 100）季節調整値



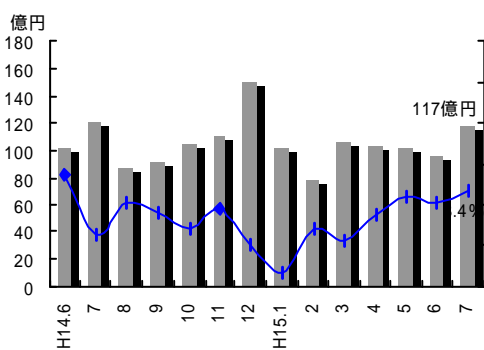
指数	季節調整済指数			原指数		
	15年6月	15年7月	前月比(%)	14年7月	15年7月	前年同月比(%)
宮城県	95.9	101.3	5.6	98.0	104.8	6.9
東北	112.7	114.1	1.2	111.2	116.8	5.0
全国	93.4	93.9	0.5	97.4	97.1	0.3

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店 7月の百貨店販売額は117億円で、前年同月比で3.4%の減少となった。

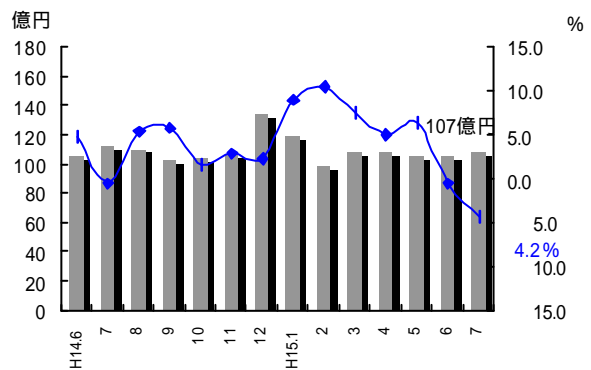
スーパー 7月のスーパー販売額は107億円で、前年同月比で4.2%の減少となった。

百貨店販売額（仙台 店舗調整前）



■ 販売額 + 前年比

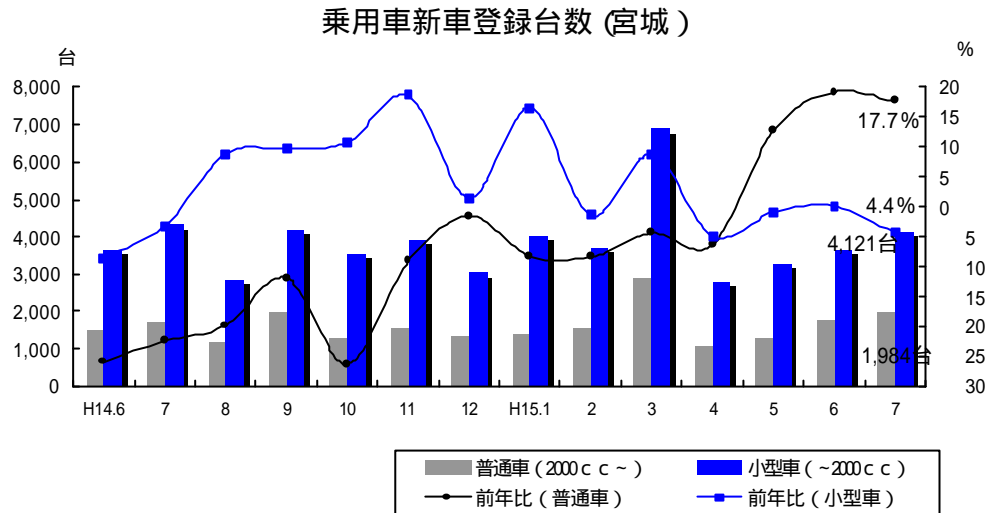
スーパー販売額（仙台 店舗調整前）



■ 販売額 + 前年比

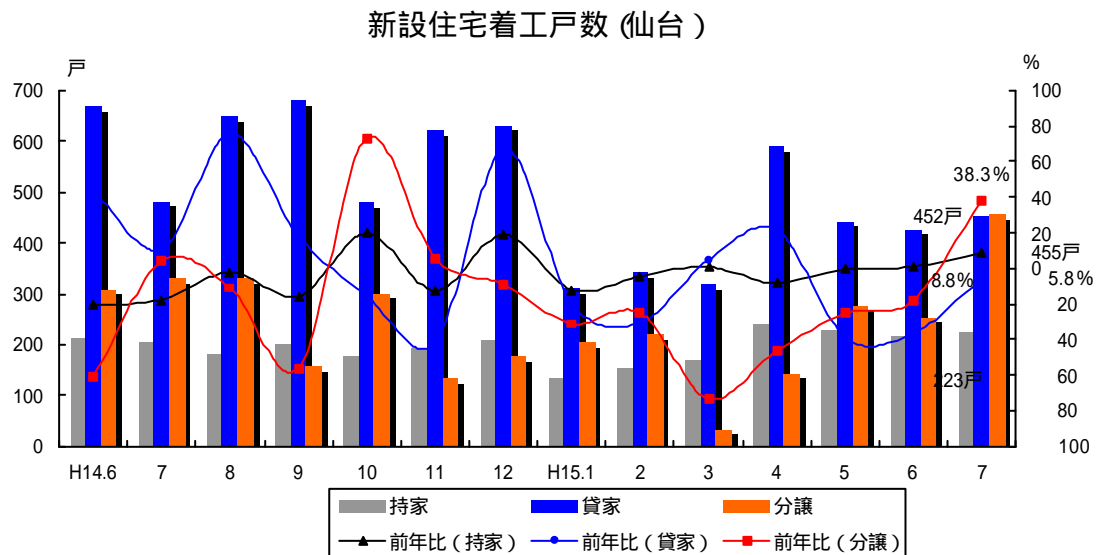
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

7月の乗用車新車登録台数は6,105台で、前年同月比で1.8%の上昇となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,984台で前年同月比17.7%の減少、2,000cc以下の小型車は4,121台で前年同月比4.4%の減少となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

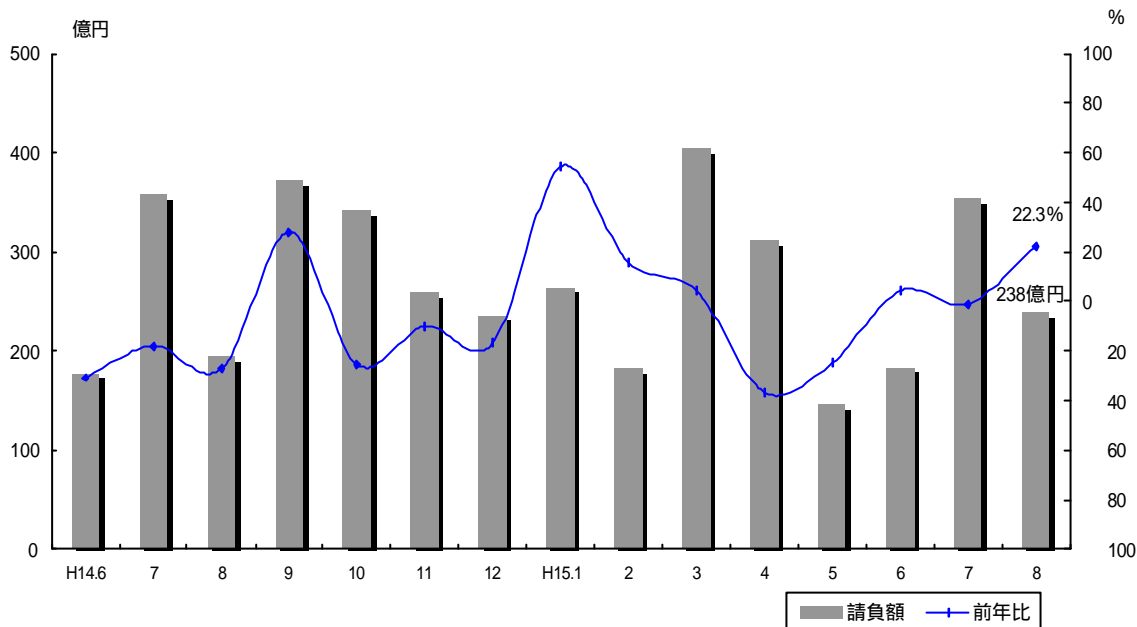
7月の新設住宅着工戸数は1,131戸で、前年同月比で11.1%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が223戸で前年比8.8%の増加、「貸家」は452戸で前年比5.8%の減少、「分譲」は455戸で前年比38.3%の増加となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

8月の公共工事請負額（宮城県内）は238億円で、前年同月比で22.3%の増加となった。

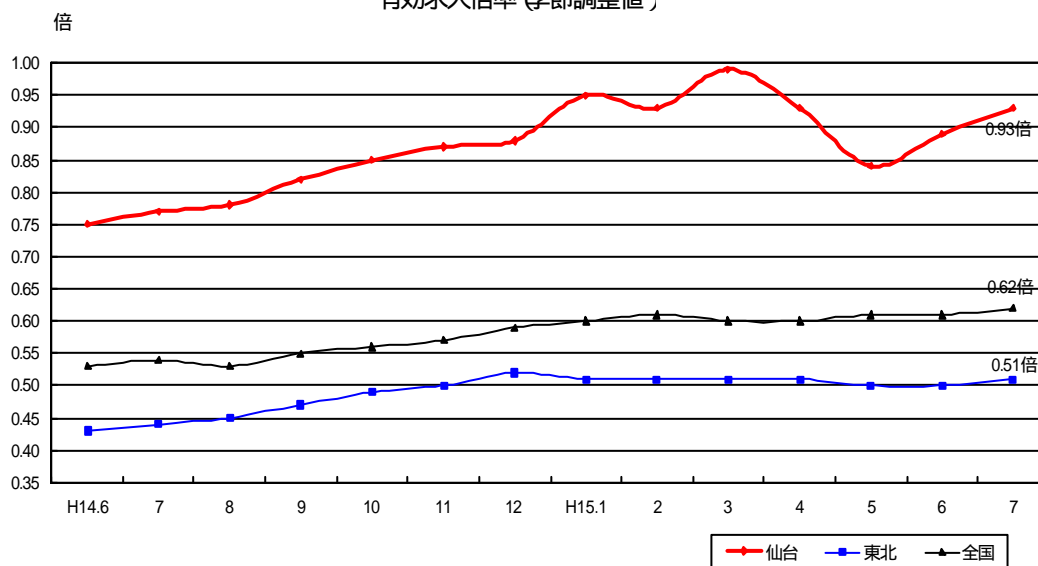
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

7月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.93倍で、前月比で0.04ポイントの増加となった。

有効求人倍率（季節調整値）

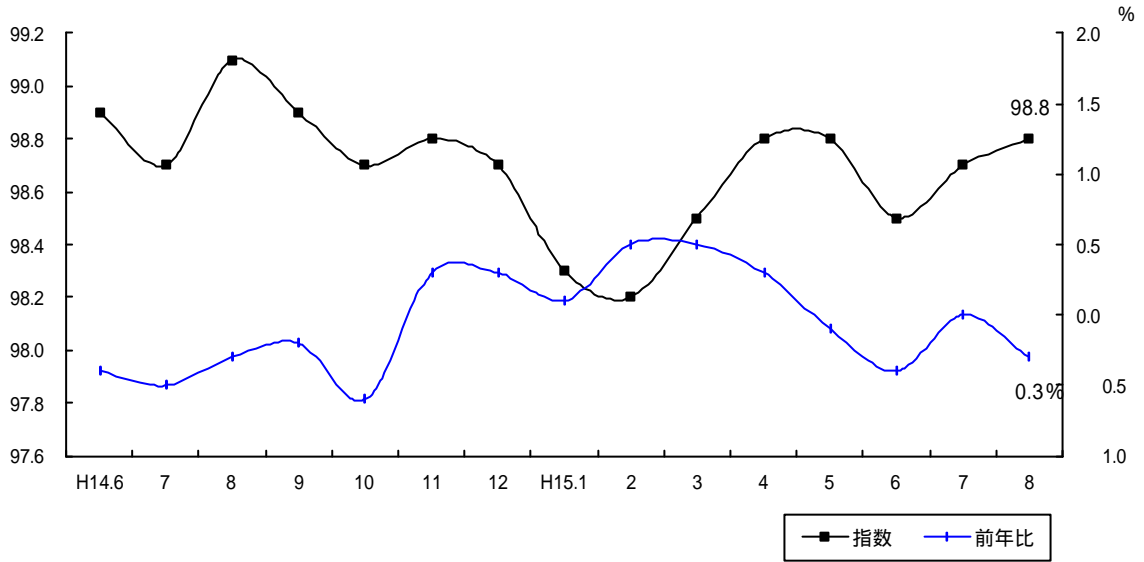


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

8月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.8となり、前月と比べ0.1%の上昇となった。前年同月比では0.3%の下降となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮魚介、生鮮果物などの値上がりにより0.6%上昇したことに加え、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりにより1.3%上昇し、「被服及び履物」が洋服、シャツ・セーター類などの値下がりにより3.8%の下落となった。

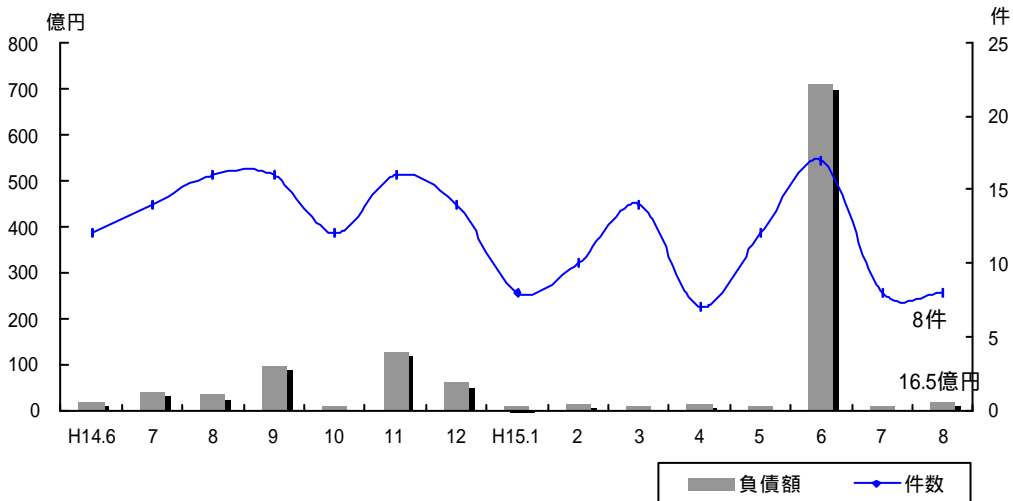
消費者物価指数（仙台）(平成12年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

8月の負債額1,000万円以上の倒産件数は8件、負債総額は16億5千万円となった。これは、前年同月比で、件数は8件(50.0%)、負債総額は約14億6千万円(46.8%)の減少となっている。

企業倒産（仙台）



発 行 仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1 - 3 - 1 A E R 7階

電 話 022-724-1122(代)

F A X 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/>